

令和5年度

岡山市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

岡山市監査委員



岡 監 第 2 0 2 号  
令和 6 年 9 月 2 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員 重 松 浩二郎  
同 土 居 幸 徳  
同 藤 原 哲 之  
同 福 吉 智 徳

令和 5 年度岡山市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度岡山市各会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況報告書を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債現在高の状況	4
(4)	財政調整基金等3基金の状況	5
(5)	普通会計の財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	39
3	特別会計	56
(1)	国民健康保険費	56
(2)	用品調達費	59
(3)	災害遺児教育年金事業費	60
(4)	公共用地取得事業費	61
(5)	財産区費	62
(6)	学童校外事故共済事業費	63
(7)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	64
(8)	介護保険費	65
(9)	後期高齢者医療費	68
(10)	公債費	70
(11)	岡山市立総合医療センター病院事業債	71
4	財産に関する調書	72
5	むすび	74

## 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	76
第2	審査の実施場所及び期間	76
第3	審査の着眼点及び方法	76
第4	審査の結果	76
1	岡山市土地開発基金	77
資	料	79

(注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。

2 文中の比率、グラフ中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

3 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

4 各符号等の用法は、次のとおりである。

「△」・・・負数

「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの

「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「著増」・・・算出結果が1,000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和5年度岡山市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度岡山市一般会計歳入歳出決算  
令和5年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算  
令和5年度岡山市用品調達費特別会計歳入歳出決算  
令和5年度岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計歳入歳出決算  
令和5年度岡山市公共用地取得事業費特別会計歳入歳出決算  
令和5年度岡山市財産区費特別会計歳入歳出決算  
令和5年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計歳入歳出決算  
令和5年度岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算  
令和5年度岡山市介護保険費特別会計歳入歳出決算  
令和5年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算  
令和5年度岡山市公債費特別会計歳入歳出決算  
令和5年度岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室  
令和6年7月3日から  
令和6年8月22日まで

## 第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、令和5年度岡山市一般会計特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

そのほか、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に適合して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、予算執行については、歳入では、一部に収入未済や不納欠損となっているもの、歳出では、翌年度へ繰り越したものがあつたが、適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。(資料第1,2参照)

歳入	5,874億4,851万円	(予算現額に対する執行率	98.3%)
一般会計	3,909億6,480万円	(同)	97.7%)
特別会計	1,964億8,371万円	(同)	99.5%)
歳出	5,707億3,760万円	(同)	95.5%)
一般会計	3,762億4,321万円	(同)	94.0%)
特別会計	1,944億9,439万円	(同)	98.5%)
歳入歳出差引額	167億1,090万円		
一般会計	147億2,158万円		
特別会計	19億8,931万円		

決算規模の推移は、次表のとおりである。(資料第1参照)

### 決算規模の推移

(単位：千円，%)

区分	年度	歳入			歳出		
		決算額	対前年度増減額	前年度比	決算額	対前年度増減額	前年度比
総計額	元	525,264,784	16,449,245	103.2	508,506,489	17,464,974	103.6
	2	614,733,959	89,469,175	117.0	594,741,931	86,235,442	117.0
	3	601,307,008	△13,426,951	97.8	579,602,946	△15,138,985	97.5
	4	582,791,705	△18,515,303	96.9	564,394,944	△15,208,001	97.4
	<b>5</b>	<b>587,448,512</b>	<b>4,656,806</b>	<b>100.8</b>	<b>570,737,604</b>	<b>6,342,660</b>	<b>101.1</b>
純計額	元	470,765,376	12,103,745	102.6	454,007,081	13,119,475	103.0
	2	563,229,303	92,463,926	119.6	543,237,274	89,230,193	119.7
	3	535,672,852	△27,556,451	95.1	513,968,789	△29,268,485	94.6
	4	527,258,988	△8,413,864	98.4	508,862,227	△5,106,562	99.0
	<b>5</b>	<b>529,836,810</b>	<b>2,577,822</b>	<b>100.5</b>	<b>513,125,903</b>	<b>4,263,676</b>	<b>100.8</b>

(注) 純計額は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した額である。



## (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

### 決算収支の推移

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額 A	一般会計	390,964,800,568	389,192,475,356	401,847,653,795
	特別会計	196,483,710,935	193,599,229,660	199,459,354,593
	<b>計</b>	<b>587,448,511,503</b>	<b>582,791,705,016</b>	<b>601,307,008,388</b>
歳出総額 B	一般会計	376,243,213,011	373,697,374,338	382,382,343,470
	特別会計	194,494,391,042	190,697,569,971	197,220,602,318
	<b>計</b>	<b>570,737,604,053</b>	<b>564,394,944,309</b>	<b>579,602,945,788</b>
歳入歳出差引額 (形式収支) C (A - B)	一般会計	14,721,587,557	15,495,101,018	19,465,310,325
	特別会計	1,989,319,893	2,901,659,689	2,238,752,275
	<b>計</b>	<b>16,710,907,450</b>	<b>18,396,760,707</b>	<b>21,704,062,600</b>
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	一般会計	3,241,949,640	5,264,224,435	5,414,190,266
	特別会計	0	0	0
	<b>計</b>	<b>3,241,949,640</b>	<b>5,264,224,435</b>	<b>5,414,190,266</b>
実質収支 E (C - D)	一般会計	11,479,637,917	10,230,876,583	14,051,120,059
	特別会計	1,989,319,893	2,901,659,689	2,238,752,275
	<b>計</b>	<b>13,468,957,810</b>	<b>13,132,536,272</b>	<b>16,289,872,334</b>
単年度収支 E - 前年度のE	一般会計	1,248,761,334	△3,820,243,476	1,455,300,110
	特別会計	△912,339,796	662,907,414	△152,154,664
	<b>計</b>	<b>336,421,538</b>	<b>△3,157,336,062</b>	<b>1,303,145,446</b>

一般会計及び特別会計の合計では、歳入歳出差引額（形式収支）は167億1,090万円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源32億4,194万円を控除した実質収支は134億6,895万円となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は3億3,642万円となっている。

### (3) 市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

#### 市債現在高の状況

(単位：千円，%)

年度	区分	年度末現在高	前年度比	指数	年度中の増減額
3	一般会計	359,166,050	102.8	100	9,806,290
	特別会計	13,393,930	96.5	100	△482,325
	<b>計</b>	<b>372,559,980</b>	<b>102.6</b>	<b>100</b>	<b>9,323,965</b>
4	一般会計	364,214,054	101.4	101.4	5,048,004
	特別会計	13,744,693	102.6	102.6	350,763
	<b>計</b>	<b>377,958,747</b>	<b>101.4</b>	<b>101.4</b>	<b>5,398,767</b>
5	一般会計	358,829,829	98.5	99.9	△5,384,225
	特別会計	13,240,941	96.3	98.9	△503,752
	<b>計</b>	<b>372,070,770</b>	<b>98.4</b>	<b>99.9</b>	<b>△5,887,977</b>

(注) 指数は令和3年度を100として算出している。

年度末現在高は3,720億7,077万円で、前年度末に比べ一般会計は53億8,422万円(1.5%)減少、特別会計は5億375万円(3.7%)減少、合計では58億8,797万円(1.6%)減少している。これは主に、臨時財政対策債の減少によるものである。

市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

#### 市債借入先及び利率の状況

(単位：千円，%)

区分	借入先	令和5年度末現在高	利率
一般会計	財政融資資金	61,875,765	0.001 ～ 4.650
	旧郵政公社資金	1,053,073	0.010 ～ 2.200
	地方公共団体金融機構資金	60,751,483	0.003 ～ 3.450
	市中銀行	65,178,343	0.020 ～ 2.380
	市場公募債	101,000,000	0.120 ～ 0.846
	その他	68,971,165	0 ～ 2.560
	<b>計</b>	<b>358,829,829</b>	
特別会計	財政融資資金	10,379,524	0.100 ～ 3.650
	地方公共団体金融機構資金	300,340	0.002 ～ 0.200
	市中銀行	1,721,883	0.100 ～ 0.573
	その他	839,194	0 ～ 0.080
	<b>計</b>	<b>13,240,941</b>	
<b>合計</b>	<b>372,070,770</b>		

#### (4) 財政調整基金等3基金の状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の基金残高の状況は、次表のとおりである。

#### 3基金の基金残高の状況

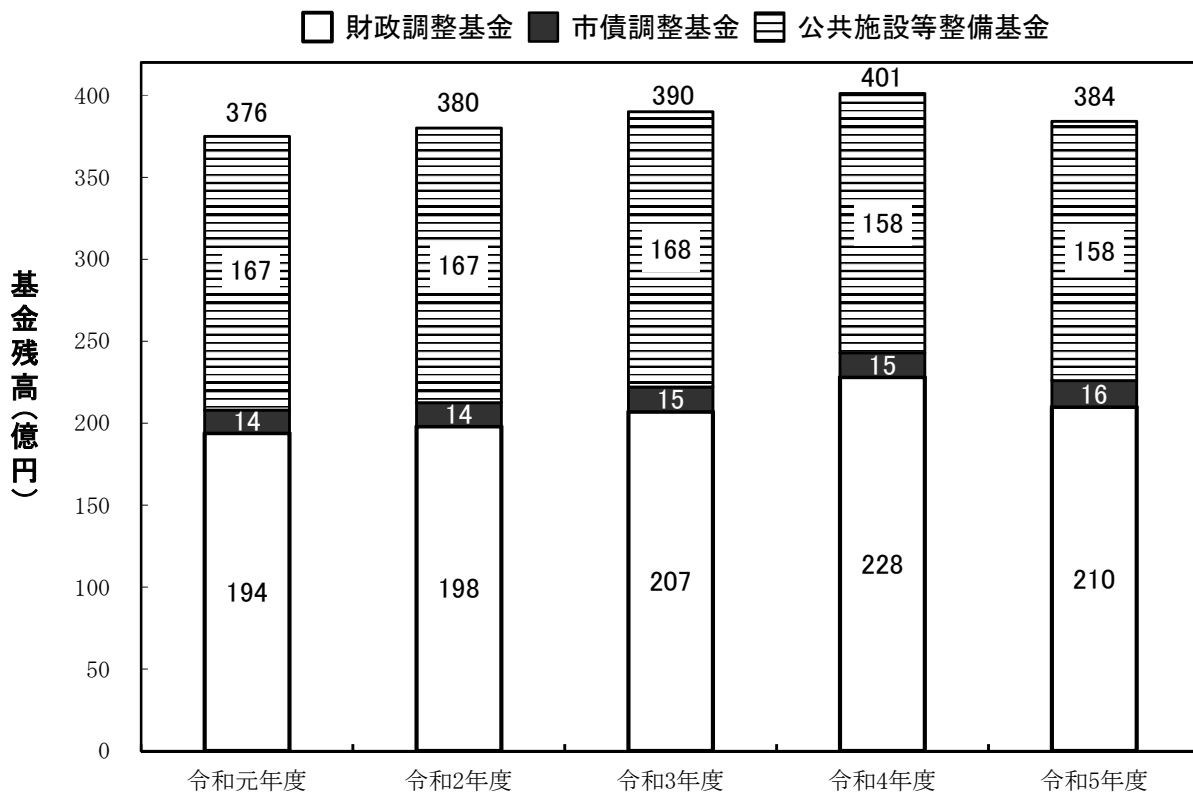
(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	19,403,680	19,808,259	20,735,628	22,839,733	21,046,526
市債調整基金	1,426,510	1,446,251	1,476,748	1,528,609	1,584,117
公共施設等整備基金	16,743,205	16,747,968	16,752,239	15,754,284	15,761,646
<b>計</b>	<b>37,573,395</b>	<b>38,002,478</b>	<b>38,964,615</b>	<b>40,122,626</b>	<b>38,392,289</b>

(注) 市債調整基金のうち、市場公募債の満期一括償還分に係る積立額及び取崩額を除いている。

3基金の年度末残高は383億9,228万円で、前年度末に比べ17億3,033万円減少している。これは主に、財政調整基金において、令和4年度決算に伴う剰余金積立等として52億679万円を積立てたが、財源調整のために70億円を取り崩したことによるものである。

#### 財源調整のための3基金残高の推移



## (5) 普通会計の財政状況

普通会計の決算状況は、次のとおりである。(資料第 12, 13 参照)

### 歳入決算額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
市 税	135,626	133,320	2,307
諸 収 入	8,903	4,912	3,991
そ の 他	29,661	29,512	150
<b>自主財源計</b>	<b>174,191</b>	<b>167,744</b>	<b>6,447</b>
地方交付税	45,932	41,641	4,291
国庫支出金	89,831	89,606	224
県 支 出 金	18,644	18,299	345
市 債	31,338	41,594	△10,256
そ の 他	32,235	32,163	72
<b>依存財源計</b>	<b>217,979</b>	<b>223,303</b>	<b>△5,324</b>
<b>合 計</b>	<b>392,169</b>	<b>391,046</b>	<b>1,123</b>

### 歳出決算額（性質別）の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
人 件 費	79,252	80,339	△1,087
扶 助 費	103,370	96,871	6,499
公 債 費	39,102	37,251	1,851
<b>義務的経費計</b>	<b>221,724</b>	<b>214,461</b>	<b>7,264</b>
普通建設事業費	46,152	50,039	△3,887
災害復旧事業費	0	0	0
<b>投資的経費計</b>	<b>46,152</b>	<b>50,039</b>	<b>△3,887</b>
物 件 費	38,063	42,656	△4,593
維持補修費	5,512	5,228	284
補助費等	25,839	26,114	△276
繰 出 金	26,064	25,339	724
投資及び出資金・貸付金	7,881	4,295	3,586
積 立 金	6,507	7,686	△1,179
<b>その他の経費計</b>	<b>109,865</b>	<b>111,319</b>	<b>△1,454</b>
<b>合 計</b>	<b>377,741</b>	<b>375,818</b>	<b>1,923</b>

(注) 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計(公営事業会計を除く。)を合算し、重複額等を控除したものである。

歳入は前年度に比べ 11 億 2,311 万円 (0.3%) 増加しており、これは主に、市債は減少したが、市税、地方交付税、諸収入が増加したためである。歳出は前年度に比べ 19 億 2,349 万円 (0.5%) 増加しており、これは主に、物件費、普通建設事業費は減少したが、扶助費、投資及び出資金・貸付金が増加したためである。

歳入を自主財源及び依存財源に分類すると、自主財源は前年度に比べ 64 億 4,711 万円増加しており、これは主に、市税、諸収入が増加したためである。依存財源は前年度に比べ 53 億 2,400 万円減少しており、これは主に、地方交付税は増加したが、市債が減少したためである。この結果、構成比では、前年度に比べ、自主財源は 44.4%で 1.5 ポイント上昇、依存財源は 55.6%で 1.5 ポイント低下している。

歳出を性質別に分類すると、義務的経費は前年度に比べ 72 億 6,360 万円増加しており、これは、主に扶助費、公債費が増加したためである。投資的経費は前年度に比べ 38 億 8,654 万円減少しており、これは、普通建設事業費が減少したためである。その他の経費は前年度に比べ 14 億 5,355 万円減少しており、これは主に、投資及び出資金・貸付金は増加したが、物件費が減少したためである。この結果、構成比では、前年度に比べ、義務的経費は 58.7%で 1.6 ポイント上昇、投資的経費は 12.2%で 1.1 ポイント低下、その他の経費は 29.1%で 0.5 ポイント低下している。

普通会計の主な財政指標等の状況は、次表のとおりである。

### 主な財政指標等の状況

(単位：%)

区分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率	歳入総額に占める 一般財源等の比率	歳出総額に占める 義務的経費の比率	歳出総額に占める 投資的経費の比率
元	0.790	90.2	5.1	67.4	(23.6) 60.2	12.6
2	0.788	90.6	5.9	53.8	(19.2) 48.1	10.7
3	0.766	85.5	6.3	61.9	(20.8) 61.0	13.3
4	0.757	89.3	4.6	62.7	(21.4) 57.1	13.3
<b>5</b>	<b>0.742</b>	<b>90.0</b>	<b>5.2</b>	<b>65.4</b>	<b>(21.0)</b> <b>58.7</b>	<b>12.2</b>

(注) 歳出総額に占める義務的経費の比率欄中 ( ) 内の数値は、歳出総額に占める人件費の比率を表す。

#### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられるもので、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.742で、前年度に比べ0.015ポイント低下している。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。本年度の経常収支比率は90.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

#### ウ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。本年度の実質収支比率は5.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

## 2 一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入 3,909 億 6,480 万円、歳出 3,762 億 4,321 万円、歳入歳出差引額（形式収支）147 億 2,158 万円となっている。

しかし、この金額には、翌年度繰越額 128 億 294 万円に対する翌年度へ繰り越すべき財源（既収入財源）が 32 億 4,194 万円含まれているので、これを控除した実質収支は 114 億 7,963 万円となっている。

地方自治法の規定により実質収支のうち 58 億円を財政調整基金へ積み立てており、形式収支から財政調整基金積立金を差し引いた 89 億 2,158 万円を翌年度へ繰り越している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 12 億 4,876 万円となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 97.7%、歳出が 94.0%となっており、前年度に比べ、歳入は 1.1 ポイント、歳出は 1.3 ポイントそれぞれ上昇している。

### (1) 歳 入

#### ア 決 算 状 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	
	A	B	C (A-B)	C/B
予 算 現 額	400,234,692,334 円	403,039,102,022 円	△2,804,409,688 円	△0.7 %
調 定 額	396,885,777,665 円	395,246,498,741 円	1,639,278,924 円	0.4 %
収 入 済 額	(71,407,513) 円	(43,456,202) 円	(27,951,311) 円	64.3 %
	390,964,800,568 円	389,192,475,356 円	1,772,325,212 円	0.5 %
予 算 現 額 に対する比率 (執行率)	97.7 %	96.6 %	1.1 ポイント	
調 定 額 に対する比率 (収納率)	98.5 %	98.5 %	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	337,052,446 円	307,596,980 円	29,455,466 円	9.6 %
収 入 未 済 額	5,655,332,164 円	5,789,882,607 円	△134,550,443 円	△2.3 %

(注) 「収入済額」の欄中、上段の( )内の数字は還付未済額

収入済額は 3,909 億 6,480 万円で、前年度に比べ 17 億 7,232 万円 (0.5%) 増加している。予算現額に対する執行率は 97.7%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

調定額に対する収納率は 98.5%で、前年度と同率である。

不納欠損額は 3 億 3,705 万円で、前年度に比べ 2,945 万円 (9.6%) 増加している。不納欠損額の主なものは、市税の 2 億 4,008 万円である。

収入未済額は 56 億 5,533 万円で、前年度に比べ 1 億 3,455 万円 (2.3%) 減少している。収入未済額の主なものは、市税の 25 億 767 万円、諸収入の 29 億 4,932 万円である。

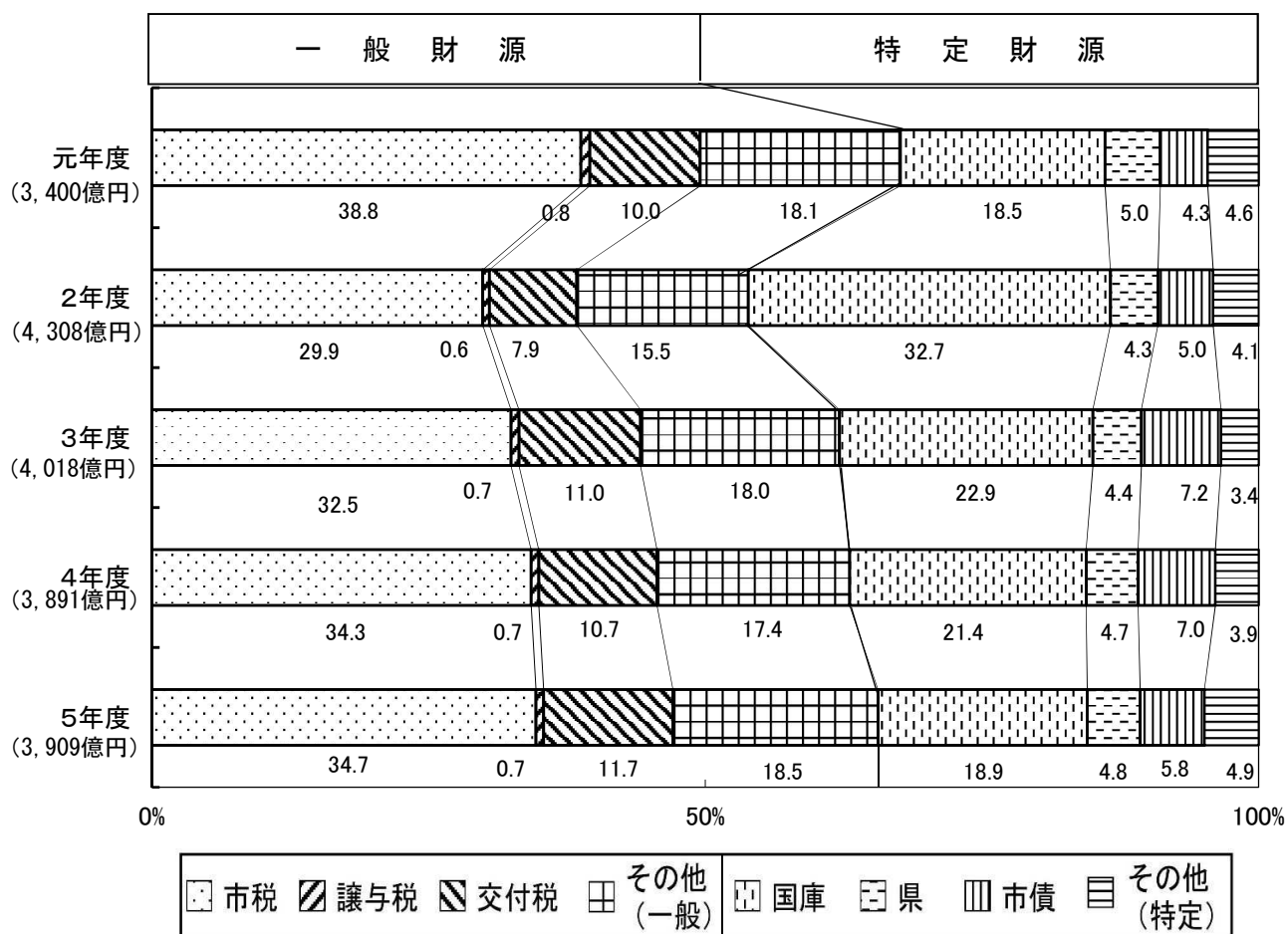
## イ 財源別収入状況

財源を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。（資料第4参照）

一般財源は2,565億401万円で、前年度に比べ113億3,801万円（4.6%）増加している。歳入総額に占める割合は65.6%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

特定財源は1,344億6,079万円で、前年度に比べ95億6,569万円（6.6%）減少している。歳入総額に占める割合は34.4%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

### 一般財源及び特定財源の構成比の推移

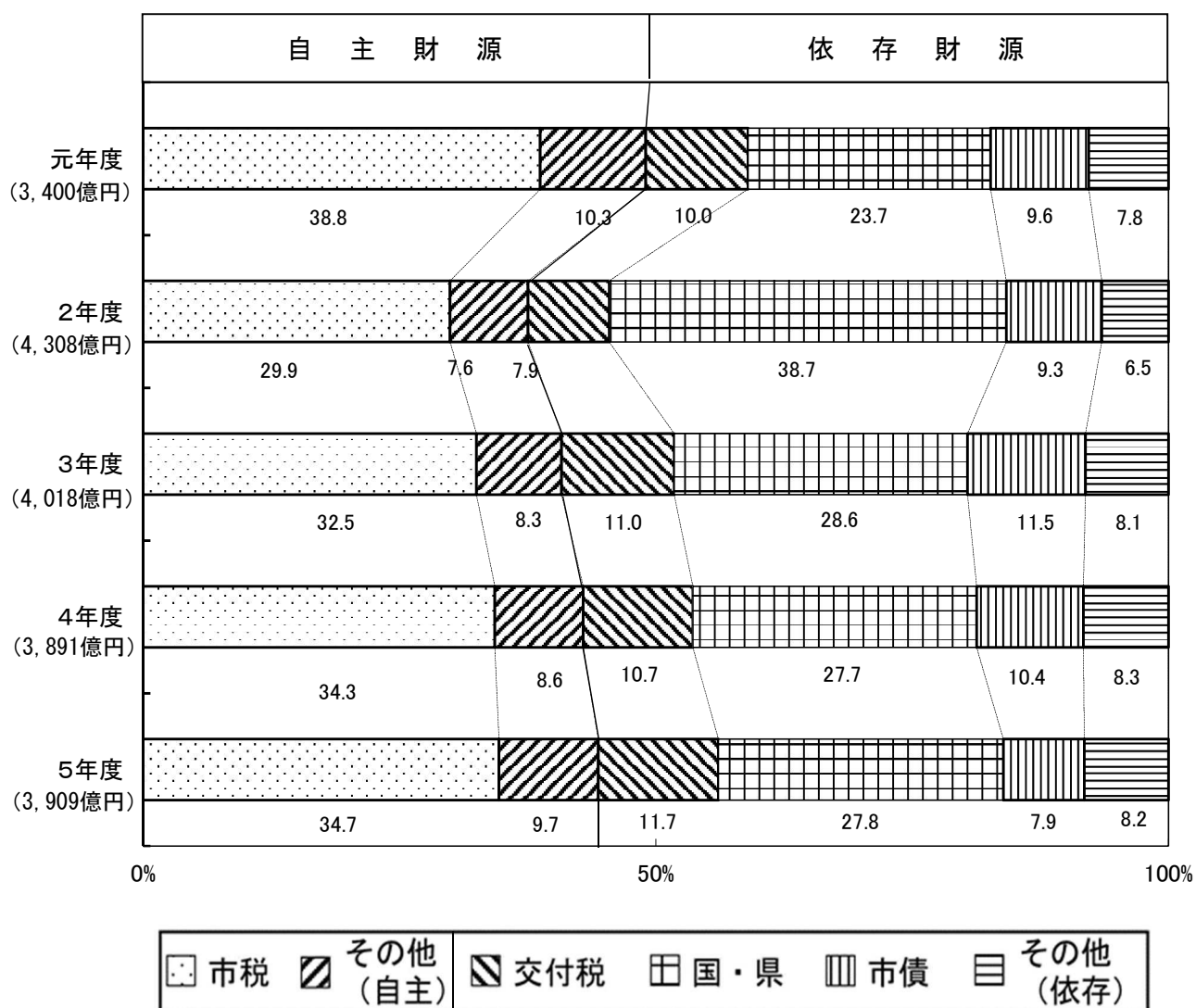


また、財源を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。（資料第5参照）

自主財源は1,734億1,702万円で、前年度に比べ64億1,354万円（3.8%）増加している。歳入総額に占める割合は44.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

依存財源は2,175億4,777万円で、前年度に比べ46億4,122万円（2.1%）減少している。歳入総額に占める割合は55.6%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

### 自主財源及び依存財源の構成比の推移





## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。（資料第 6-1 参照）

### 第 1 款 市 税

収入済額は 1,356 億 2,634 万円で、前年度に比べ 23 億 666 万円（1.7%）増加しており、予算現額 1,343 億 8,418 万円に対し 12 億 4,216 万円の増となっている。

税目別に分類すると、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 比 較 表

年度	税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			執行率 C/A	収納率 C/B
				C	(うち還付未済額)	構成比		
令和 5 年度	市 民 税	円 65,683,585,000	円 67,875,147,634	円 66,042,611,153	円 58,934,141	% 48.7	% 100.5	% 97.3
	個 人	55,156,721,000	57,875,506,594	56,207,013,162	58,934,141	41.4	101.9	97.1
		法 人	10,526,864,000	9,999,641,040	9,835,597,991	0	7.3	93.4
	固 定 資 産 税	49,158,297,000	50,232,854,531	49,607,955,899	9,785,160	36.6	100.9	98.8
	軽自動車税	2,264,303,000	2,340,314,983	2,252,777,113	747,207	1.7	99.5	96.3
	市たばこ税	4,873,978,000	5,187,921,767	5,187,921,767	0	3.8	106.4	100.0
	事業所税	4,001,267,000	4,106,462,620	4,099,479,698	0	3.0	102.5	99.8
	都市計画税	8,379,330,000	8,532,995,104	8,408,421,499	1,651,880	6.2	100.3	98.5
	その他の税	23,423,000	27,287,960	27,176,080	0	0.0	116.0	99.6
	計	<b>134,384,183,000</b>	<b>138,302,984,599</b>	<b>135,626,343,209</b>	<b>71,118,388</b>	<b>100</b>	<b>100.9</b>	<b>98.1</b>
令和 4 年度	市 民 税	65,327,968,000	67,361,620,704	65,572,856,722	37,641,564	49.2	100.4	97.3
	個 人	55,183,932,000	56,931,911,171	55,321,592,403	35,849,164	41.5	100.2	97.2
		法 人	10,144,036,000	10,429,709,533	10,251,264,319	1,792,400	7.7	101.1
	固 定 資 産 税	48,169,616,000	48,889,053,302	48,189,567,882	4,361,433	36.1	100.0	98.6
	軽自動車税	2,123,487,000	2,282,178,489	2,192,560,318	517,891	1.6	103.3	96.1
	市たばこ税	4,847,598,000	5,131,919,299	5,131,460,576	0	3.8	105.9	100.0
	事業所税	3,997,561,000	4,041,076,690	4,018,861,270	0	3.0	100.5	99.5
	都市計画税	8,203,710,000	8,334,435,724	8,194,508,193	569,759	6.1	99.9	98.3
	その他の税	9,736,000	20,210,900	19,862,020	0	0.0	204.0	98.3
計	<b>132,679,676,000</b>	<b>136,060,495,108</b>	<b>133,319,676,981</b>	<b>43,090,647</b>	<b>100</b>	<b>100.5</b>	<b>98.0</b>	
増 減	市 民 税	355,617,000	513,526,930	469,754,431	21,292,577	△0.5	0.1	0.0
	個 人	△27,211,000	943,595,423	885,420,759	23,084,977	△0.1	1.7	△0.1
		法 人	382,828,000	△430,068,493	△415,666,328	△1,792,400	△0.4	△7.7
	固 定 資 産 税	988,681,000	1,343,801,229	1,418,388,017	5,423,727	0.5	0.9	0.2
	軽自動車税	140,816,000	58,136,494	60,216,795	229,316	0.1	△3.8	0.2
	市たばこ税	26,380,000	56,002,468	56,461,191	0	0.0	0.5	0.0
	事業所税	3,706,000	65,385,930	80,618,428	0	0.0	2.0	0.3
	都市計画税	175,620,000	198,559,380	213,913,306	1,082,121	0.1	0.4	0.2
	その他の税	13,687,000	7,077,060	7,314,060	0	0.0	△88.0	1.3
計	<b>1,704,507,000</b>	<b>2,242,489,491</b>	<b>2,306,666,228</b>	<b>28,027,741</b>	<b>—</b>	<b>0.4</b>	<b>0.1</b>	

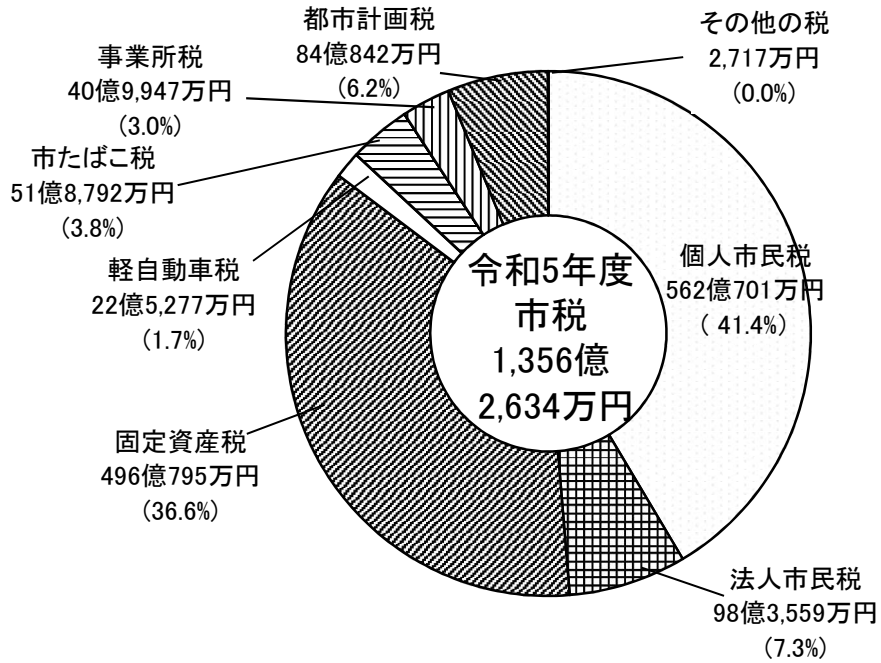
(注) その他の税は、鉱産税、入湯税である。

主な税目の前年度比をみると、市民税では法人市民税が4億1,566万円減少したが、個人市民税が8億8,542万円増加しており、合計では4億6,975万円増加している。これは主に、個人市民税において給与所得に係る所得割額が増加したことによるものである。

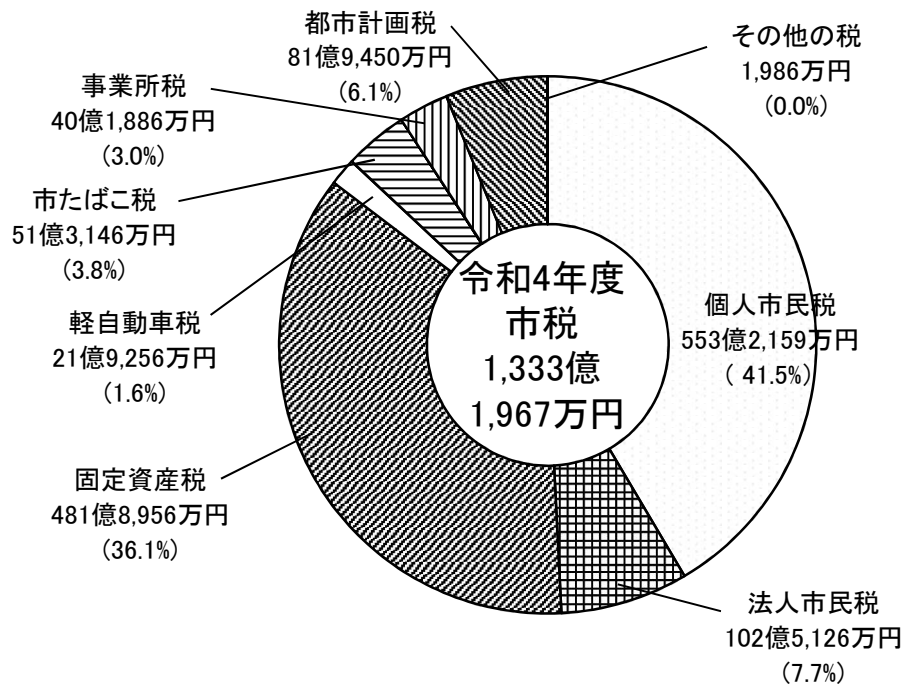
また、固定資産税では、主に家屋の新增築や設備投資の増加により、14億1,838万円の増加となっている。

税目別の構成比を円グラフにすると、次のとおりである。

### 令和5年度市税収入状況

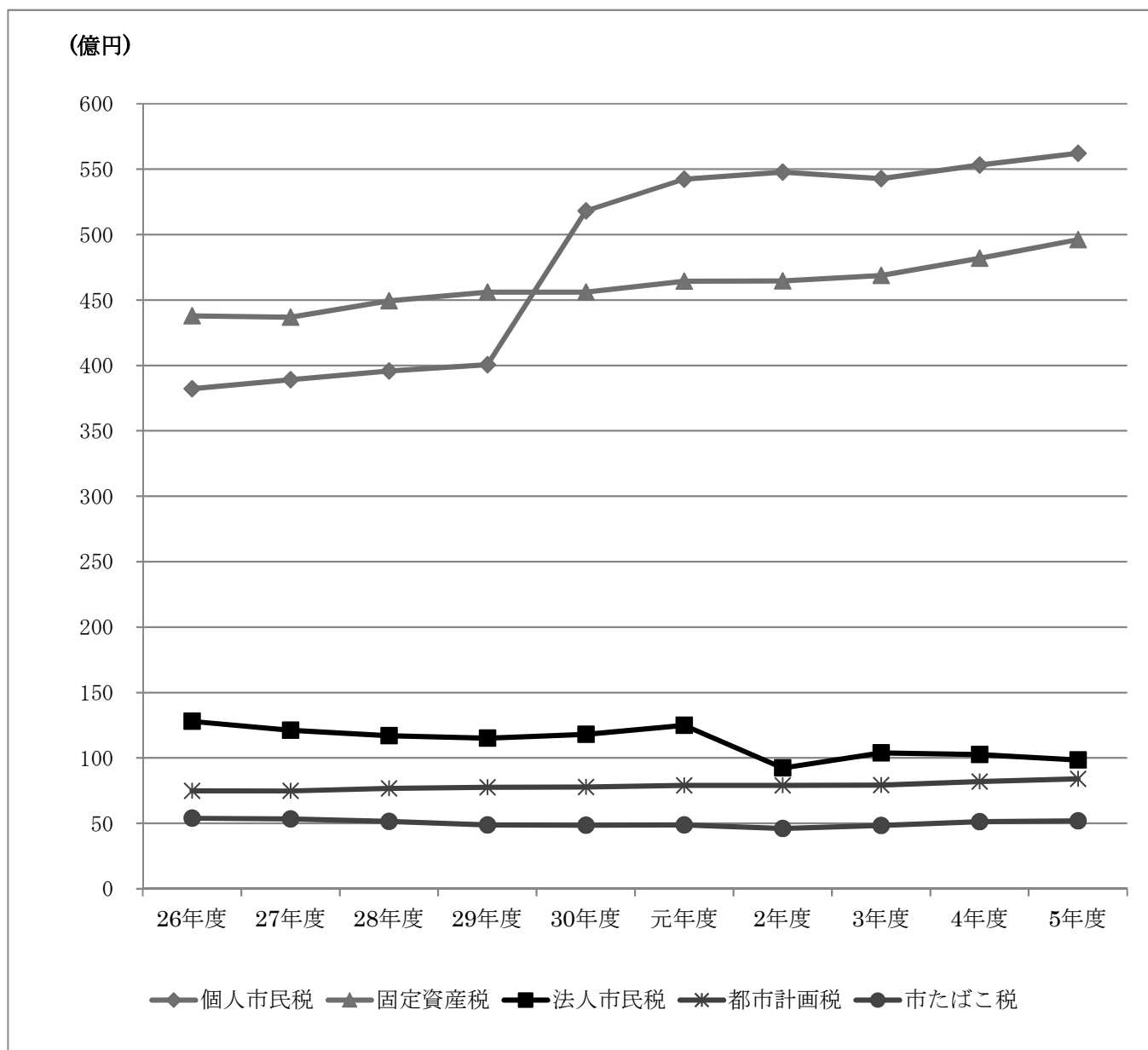


### 令和4年度市税収入状況



主な市税収入の推移は、次のとおりである。

### 主な市税収入の推移



(注) 個人市民税が平成30年度に増加したのは、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、個人住民税所得割の税率のうち2%が県から税源移譲されたためである。

法人市民税が令和2年度に減少したのは、平成28年度税制改正により、令和元年10月から法人税割の税率が引き下げられたためである。

(単位：億円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
個人市民税	382	389	396	400	518	542	548	543	553	562
固定資産税	438	437	449	456	456	464	464	469	482	496
法人市民税	128	121	117	115	118	125	92	104	103	98
都市計画税	75	75	77	78	78	79	79	79	82	84
市たばこ税	54	53	51	49	49	49	46	48	51	52

市税の収納状況は、次表のとおりである。

### 収 納 状 況

区 分	令和5年度					4年度
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	%	円	円	%
現年課税分	135,674,247,898	(67,548,425) 134,899,014,600	99.4	12,165,947	830,615,776	99.3
滞納繰越分	2,628,736,701	(3,569,963) 727,328,609	27.7	227,922,358	1,677,055,697	26.8
<b>計</b>	<b>138,302,984,599</b>	<b>(71,118,388)</b> <b>135,626,343,209</b>	<b>98.1</b>	<b>240,088,305</b>	<b>2,507,671,473</b>	<b>98.0</b>

(注) 収入済額欄中、上段の( )内の数字は還付未済額を示す。

収納率は、前年度と比べ、現年課税分は99.4%で0.1ポイント、滞納繰越分は27.7%で0.9ポイントそれぞれ上昇し、合計では98.1%で0.1ポイント上昇している。

市税の収納率の推移は、次表のとおりである。

### 市 税 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年課税分	98.8	98.9	99.1	99.3	99.2	99.3	98.4	99.4	99.3	99.4
滞納繰越分	21.0	23.6	25.2	26.8	31.0	32.1	30.2	50.3	26.8	27.7
<b>計</b>	<b>95.1</b>	<b>95.5</b>	<b>96.1</b>	<b>96.7</b>	<b>97.4</b>	<b>97.7</b>	<b>96.9</b>	<b>98.0</b>	<b>98.0</b>	<b>98.1</b>

(注) 令和2年度現年課税分の市税収納率が低下したのは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例が適用されたためである。

市税の収入未済額等の決算状況は、次表のとおりである。

### 市税の収入未済額等の決算状況

(単位：円)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
現年課税分	市 民 税	575,229,352	1,559,847	640,885,571	5,917,074	△65,656,219	△4,357,227
	個 人	549,709,846	395,847	602,849,813	41,374	△53,139,967	354,473
	法 人	25,519,506	1,164,000	38,035,758	5,875,700	△12,516,252	△4,711,700
	固 定 資 産 税	189,383,375	8,781,527	199,690,889	8,570,406	△10,307,514	211,121
	都 市 計 画 税	37,464,471	1,758,573	39,810,985	1,712,894	△2,346,514	45,679
	そ の 他 の 税	28,538,578	66,000	31,025,572	19,500	△2,486,994	46,500
	計	<b>830,615,776</b>	<b>12,165,947</b>	<b>911,413,017</b>	<b>16,219,874</b>	<b>△80,797,241</b>	<b>△4,053,927</b>
滞納繰越分	市 民 税	1,160,154,586	154,526,837	1,082,778,342	96,824,559	77,376,244	57,702,278
	個 人	1,042,328,660	134,993,220	960,720,460	82,556,285	81,608,200	52,436,935
	法 人	117,825,926	19,533,617	122,057,882	14,268,274	△4,231,956	5,265,343
	固 定 資 産 税	383,903,935	52,614,955	433,219,842	62,365,716	△49,315,907	△9,750,761
	都 市 計 画 税	76,506,027	10,496,414	86,520,419	12,452,992	△10,014,392	△1,956,578
	そ の 他 の 税	56,491,149	10,284,152	64,362,211	17,751,802	△7,871,062	△7,467,650
	計	<b>1,677,055,697</b>	<b>227,922,358</b>	<b>1,666,880,814</b>	<b>189,395,069</b>	<b>10,174,883</b>	<b>38,527,289</b>
合 計	市 民 税	1,735,383,938	156,086,684	1,723,663,913	102,741,633	11,720,025	53,345,051
	個 人	1,592,038,506	135,389,067	1,563,570,273	82,597,659	28,468,233	52,791,408
	法 人	143,345,432	20,697,617	160,093,640	20,143,974	△16,748,208	553,643
	固 定 資 産 税	573,287,310	61,396,482	632,910,731	70,936,122	△59,623,421	△9,539,640
	都 市 計 画 税	113,970,498	12,254,987	126,331,404	14,165,886	△12,360,906	△1,910,899
	そ の 他 の 税	85,029,727	10,350,152	95,387,783	17,771,302	△10,358,056	△7,421,150
	計	<b>2,507,671,473</b>	<b>240,088,305</b>	<b>2,578,293,831</b>	<b>205,614,943</b>	<b>△70,622,358</b>	<b>34,473,362</b>

(注) その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税である。

収入未済額は25億767万円で、前年度に比べ7,062万円(2.7%)減少している。

不納欠損額は2億4,008万円で、前年度に比べ3,447万円(16.8%)増加している。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、収納率の一層の向上に努め、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

市税における収入未済額の推移は、次表のとおりである。

### 収入未済額の推移

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
2,888,090,867	3,978,589,676	2,521,218,681	2,578,293,831	2,507,671,473

市税における収入未済に対する対応状況は、次のとおりである。

### 財 産 差 押 状 況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末		差押執行		差押解除		令和5年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
動 産	40	47,958	12	10,400	39	54,327	13	4,031
不 動 産	1,102	528,250	79	30,484	586	313,839	595	244,895
債 権	1,739	1,207,979	4,506	619,726	5,636	1,586,456	609	241,249
参 加 差 押	961	487,209	56	38,228	431	243,854	586	281,583
<b>計</b>	<b>3,842</b>	<b>2,271,396</b>	<b>4,653</b>	<b>698,838</b>	<b>6,692</b>	<b>2,198,476</b>	<b>1,803</b>	<b>771,758</b>

### 交 付 要 求 状 況

(単位：千円)

令和4年度末		新規要求分		解除分		令和5年度末	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
382	235,459	369	67,630	570	221,232	181	81,857

### 執 行 停 止 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
無 財 産	16,252	372,778,755	15,354	332,613,908	898	40,164,847
生 活 困 窮	7,793	105,475,017	7,610	87,762,582	183	17,712,435
所 在 不 明	1,890	37,067,270	926	14,460,969	964	22,606,301
<b>計</b>	<b>25,935</b>	<b>515,321,042</b>	<b>23,890</b>	<b>434,837,459</b>	<b>2,045</b>	<b>80,483,583</b>

令和5年度の不納欠損処分の根拠ごとの内訳は、次表のとおりである。

### 不納欠損処分の根拠ごとの内訳

(単位：円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税普通徴収	2,414	57,313,778	97	2,038,134	2,081	53,867,556	4,592	113,219,468
市民税特別徴収	121	6,055,537	490	11,362,290	293	4,751,772	904	22,169,599
法人市民税	43	3,595,521	104	10,340,839	69	6,761,257	216	20,697,617
固定資産税 都市計画税	1,067	34,608,292	767	17,585,138	1,706	21,458,039	3,540	73,651,469
軽自動車税	867	5,465,174	73	566,300	681	4,206,798	1,621	10,238,272
入湯税	0	0	3	111,880	0	0	3	111,880
<b>計</b>	<b>4,512</b>	<b>107,038,302</b>	<b>1,534</b>	<b>42,004,581</b>	<b>4,830</b>	<b>91,045,422</b>	<b>10,876</b>	<b>240,088,305</b>

(注) 地方税法第15条の7第4項…滞納処分の執行の停止が3年間継続したときに、納税義務が消滅する。

地方税法第15条の7第5項…徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅させることができる。

地方税法第18条第1項……地方税の徴収権は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより消滅する。

## 第2款 地方譲与税

収入済額は26億8,149万円で、前年度に比べ2,882万円(1.1%)増加している。  
 予算現額25億9,900万円に対し8,249万円の増となっている。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方揮発油譲与税	990,000,000	1,055,246,000	106.6	100.6	1,157,000,000	1,049,142,000	90.7	96.1	6,104,000
自動車重量譲与税	1,414,000,000	1,426,839,000	100.9	101.1	1,362,000,000	1,411,278,000	103.6	100.0	15,561,000
地方道路譲与税	0	0	—	皆減	0	3	—	30.0	△3
森林環境譲与税	90,000,000	98,794,000	109.8	100	90,000,000	98,794,000	109.8	130.0	0
航空機燃料譲与税	61,000,000	59,177,000	97.0	120.4	50,000,000	49,130,000	98.3	115.5	10,047,000
石油ガス譲与税	44,000,000	41,441,000	94.2	93.5	42,000,000	44,326,000	105.5	94.8	△2,885,000
<b>計</b>	<b>2,599,000,000</b>	<b>2,681,497,000</b>	<b>103.2</b>	<b>101.1</b>	<b>2,701,000,000</b>	<b>2,652,670,003</b>	<b>98.2</b>	<b>99.4</b>	<b>28,826,997</b>

## 第3款 利子割交付金

収入済額は4,663万円で、前年度に比べ96万円(2.0%)減少している。  
 予算現額4,500万円に対し163万円の増となっている。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
利子割交付金	45,000,000	46,639,000	103.6	98.0	40,000,000	47,602,000	119.0	51.7	△963,000



#### 第4款 配当割交付金

収入済額は7億6,761万円で、前年度に比べ1億360万円(11.9%)減少している。  
 予算現額8億5,800万円に対し9,038万円の減となっている。

#### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
配当割交付金	858,000,000	767,616,000	89.5	88.1	1,065,000,000	871,225,000	81.8	152.3	△103,609,000

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は8億4,051万円で、前年度に比べ2億5,797万円(44.3%)増加している。  
 予算現額8億8,800万円に対し4,748万円の減となっている。

#### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
株式等譲渡所得割 交 付 金	888,000,000	840,519,000	94.7	144.3	645,000,000	582,543,000	90.3	67.0	257,976,000

#### 第6款 分離課税所得割交付金

収入済額は1億4,035万円で、前年度に比べ116万円(0.8%)増加している。  
 予算現額1億6,400万円に対し2,364万円の減となっている。

#### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
分離課税所得割 交 付 金	164,000,000	140,357,000	85.6	100.8	144,000,000	139,194,000	96.7	95.9	1,163,000

## 第7款 法人事業税交付金

収入済額は17億6,448万円で、前年度に比べ2億527万円（10.4%）減少している。  
 予算現額18億2,200万円に対し5,751万円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
法 人 事 業 税 交 付 金	円 1,822,000,000	円 1,764,489,000	% 96.8	% 89.6	円 1,967,000,000	円 1,969,764,000	% 100.1	% 110.4	円 △205,275,000

## 第8款 地方消費税交付金

収入済額は179億2,623万円で、前年度に比べ2億7,224万円（1.5%）減少している。  
 予算現額179億5,700万円に対し3,076万円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
地 方 消 費 税 交 付 金	円 17,957,000,000	円 17,926,237,000	% 99.8	% 98.5	円 18,384,000,000	円 18,198,478,000	% 99.0	% 105.4	円 △272,241,000

## 第9款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億2,115万円で、前年度に比べ116万円（1.0%）減少している。  
 予算現額1億1,000万円に対し1,115万円の増となっている。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	円 110,000,000	円 121,159,605	% 110.1	% 99.0	円 108,000,000	円 122,323,950	% 113.3	% 101.8	円 △1,164,345

## 第10款 自動車取得税交付金

収入済額は2,408万円で、前年度に比べ1,915万円（388.5%）増加している。

令和元年10月の税制改正により廃止されているが、廃止以前の納税不足分に対する追加徴収分が交付されたものである。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
自動車取得税交付金	円 0	円 24,087,465	% -	% 488.5	円 0	円 4,931,015	% -	% 皆増	円 19,156,450

## 第11款 環境性能割交付金

収入済額は3億7,145万円で、前年度に比べ3,643万円（10.9%）増加している。

予算現額3億200万円に対し6,945万円の増となっている。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
環境性能割交付金	円 302,000,000	円 371,459,234	% 123.0	% 110.9	円 353,000,000	円 335,019,506	% 94.9	% 124.8	円 36,439,728

## 第12款 軽油引取税交付金

収入済額は61億1,422万円で、前年度に比べ2億8,591万円（4.9%）増加している。

予算現額60億3,300万円に対し8,122万円の増となっている。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
軽油引取税交付金	円 6,033,000,000	円 6,114,227,000	% 101.3	% 104.9	円 5,854,000,000	円 5,828,309,086	% 99.6	% 99.1	円 285,917,914

### 第 13 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は 6,056 万円で、前年度に比べ 120 万円（1.9%）減少している。

予算現額 6,100 万円に対し 43 万円の減となっている。

#### 項 別 状 況

項	令和 5 年度				令和 4 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,000,000	60,561,000	99.3	98.1	60,000,000	61,762,000	102.9	100.1	△1,201,000

### 第 14 款 地方特例交付金

収入済額は 11 億 8,498 万円で、前年度に比べ 4,969 万円（4.4%）増加している。

予算現額 11 億 300 万円に対し 8,198 万円の増となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は前年度に比べ 8,637 万円増加している。

#### 項 別 状 況

項	令和 5 年度				令和 4 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方特例交付金	1,049,000,000	1,060,342,000	101.1	96.7	1,051,000,000	1,097,021,000	104.4	107.5	△36,679,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	54,000,000	124,642,000	230.8	325.7	77,000,000	38,270,000	49.7	2.4	86,372,000
<b>計</b>	<b>1,103,000,000</b>	<b>1,184,984,000</b>	<b>107.4</b>	<b>104.4</b>	<b>1,128,000,000</b>	<b>1,135,291,000</b>	<b>100.6</b>	<b>43.9</b>	<b>49,693,000</b>

## 第 15 款 地方交付税

収入済額は 459 億 3,160 万円で、前年度に比べ 42 億 9,099 万円（10.3%）増加している。  
 予算現額 456 億 18 万円に対し 3 億 3,142 万円の増となっている。

### 項 別 状 況

項	令和 5 年度				令和 4 年度				増減額 A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方交付税	45,600,186,000	45,931,609,000	100.7	110.3	41,358,931,000	41,640,613,000	100.7	94.3	4,290,996,000
普通交付税	44,100,186,000	44,100,186,000	100	110.6	39,858,931,000	39,858,931,000	100	93.9	4,241,255,000
特別交付税	1,500,000,000	1,831,423,000	122.1	102.8	1,500,000,000	1,781,682,000	118.8	104.7	49,741,000

普通交付税の収入済額は 441 億 18 万円で、前年度に比べ 42 億 4,125 万円（10.6%）増加している。

特別交付税の収入済額は 18 億 3,142 万円で、前年度に比べ 4,974 万円（2.8%）増加している。

## 第 16 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 1 億 9,083 万円で、前年度に比べ 2,294 万円（10.7%）減少している。  
 予算現額 1 億 8,500 万円に対し 583 万円の増となっている。

### 項 別 状 況

項	令和 5 年度				令和 4 年度				増減額 A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
交通安全対策 特別交付金	185,000,000	190,832,000	103.2	89.3	216,000,000	213,779,000	99.0	93.2	△22,947,000

## 第17款 分担金及び負担金

収入済額は14億9,329万円で、前年度に比べ4,150万円(2.7%)減少している。

予算現額16億6,814万円に対し1億7,485万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)1億3,359万円を除くと4,125万円の減となる。

### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
			C	うち還付未済額				
5 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円
	5,121,800	3,958,203	3,958,203	0	77.3	100	0	0
	<b>1,668,148,829</b>	<b>1,555,759,957</b>	<b>1,493,294,931</b>	<b>119,530</b>	<b>89.5</b>	<b>96.0</b>	<b>9,075,382</b>	<b>53,509,174</b>
4 年 度	15,260,590	14,568,184	14,568,184	0	95.5	100	0	0
	1,663,027,029	1,551,801,754	1,489,336,728	119,530	89.6	96.0	9,075,382	53,509,174
	<b>1,593,849,590</b>	<b>1,607,467,207</b>	<b>1,534,803,185</b>	<b>199,245</b>	<b>96.3</b>	<b>95.5</b>	<b>10,390,644</b>	<b>62,472,623</b>
増 減	△10,138,790	△10,609,981	△10,609,981	0	△18.2	0	0	0
	84,438,029	△41,097,269	△30,898,273	△79,715	△6.7	0.6	△1,315,262	△8,963,449
	<b>74,299,239</b>	<b>△51,707,250</b>	<b>△41,508,254</b>	<b>△79,715</b>	<b>△6.8</b>	<b>0.5</b>	<b>△1,315,262</b>	<b>△8,963,449</b>

分担金の収入済額は395万円で、前年度に比べ1,060万円(72.8%)減少している。これは主に、農林水産業費分担金において、県営土地改良事業費分担金が1,002万円減少したためである。

負担金の収入済額は14億8,933万円で、前年度に比べ3,089万円(2.0%)減少している。これは主に、衛生費負担金において、ごみ処理広域化対策岡山ブロック運営費負担金が8,091万円増加したが、土木費負担金において、派遣職員負担金2,116万円が皆減、消防費負担金において、吉備中央町消防運営事業費負担金が8,595万円減少したためである。

収納状況についてみると、分担金と負担金を合わせた収納率は96.0%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。収入未済額は5,350万円で前年度に比べ896万円(14.3%)減少している。

収入未済額の主なものは、民生費負担金における保育所運営費負担金(私立分)2,289万円及び児童養護施設等措置費負担金(私立分)2,250万円である。(資料第6-1,8参照)

収入未済額の主なものとしてあげている保育所運営費負担金の決算状況は、次表のとおりである。

### 保育所運営費負担金（私立分）の収納状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
5 年 度	現年度分	円 960,849,000	円 929,751,440	円 925,976,091	円 119,530	% 96.4	% 99.6	円 0	円 3,894,879
	滞納繰越分	7,803,000	28,585,942	7,234,936	0	92.7	25.3	2,347,928	19,003,078
	<b>計</b>	<b>968,652,000</b>	<b>958,337,382</b>	<b>933,211,027</b>	<b>119,530</b>	<b>96.3</b>	<b>97.4</b>	<b>2,347,928</b>	<b>22,897,957</b>
4 年 度	現年度分	994,608,000	922,724,560	918,496,420	199,245	92.3	99.5	0	4,427,385
	滞納繰越分	8,894,000	35,309,784	7,873,613	0	88.5	22.3	3,277,614	24,158,557
	<b>計</b>	<b>1,003,502,000</b>	<b>958,034,344</b>	<b>926,370,033</b>	<b>199,245</b>	<b>92.3</b>	<b>96.7</b>	<b>3,277,614</b>	<b>28,585,942</b>
増 減	現年度分	△33,759,000	7,026,880	7,479,671	△79,715	4.0	0.1	0	△532,506
	滞納繰越分	△1,091,000	△6,723,842	△638,677	0	4.2	3.0	△929,686	△5,155,479
	<b>計</b>	<b>△34,850,000</b>	<b>303,038</b>	<b>6,840,994</b>	<b>△79,715</b>	<b>4.0</b>	<b>0.7</b>	<b>△929,686</b>	<b>△5,687,985</b>

### 保育所運営費負担金（私立分）の収納率の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年度分	98.5	98.7	98.7	99.0	99.2	99.4	99.5	99.6	99.5	99.6
滞納繰越分	14.8	18.1	18.1	25.2	27.1	29.7	36.4	28.1	22.3	25.3
<b>計</b>	<b>92.9</b>	<b>93.3</b>	<b>93.8</b>	<b>94.3</b>	<b>95.2</b>	<b>94.8</b>	<b>94.5</b>	<b>95.9</b>	<b>96.7</b>	<b>97.4</b>

### 保育所運営費負担金（私立分）不納欠損の状況

(単位：円)

令和5年度		令和4年度		増 減	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
186	2,347,928	260	3,277,614	△74	△929,686

保育所運営費負担金（私立分）の収納率は97.4%（現年度分99.6%、滞納繰越分25.3%）で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。収入未済額は2,289万円で、前年度に比べ568万円（19.9%）減少している。不納欠損額は234万円で、前年度に比べ92万円（28.4%）減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 第 18 款 使用料及び手数料

収入済額は 64 億 2,145 万円で、前年度に比べ 2 億 4,907 万円（4.0%）増加している。  
 予算現額 65 億 1,212 万円に対し 9,066 万円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
	円	円	円	円	%	%	円	円	
5 年 度	使用料	3,528,731,000	3,705,336,884	3,557,945,199	168,425	100.8	96.0	14,191,672	133,368,438
	手数料	2,983,393,000	2,874,042,102	2,863,511,150	0	96.0	99.6	173,110	10,357,842
	<b>計</b>	<b>6,512,124,000</b>	<b>6,579,378,986</b>	<b>6,421,456,349</b>	<b>168,425</b>	<b>98.6</b>	<b>97.6</b>	<b>14,364,782</b>	<b>143,726,280</b>
4 年 度	使用料	3,429,699,000	3,619,203,341	3,454,509,710	158,110	100.7	95.4	15,194,333	149,657,408
	手数料	2,881,832,000	2,729,615,012	2,717,874,660	0	94.3	99.6	414,350	11,326,002
	<b>計</b>	<b>6,311,531,000</b>	<b>6,348,818,353</b>	<b>6,172,384,370</b>	<b>158,110</b>	<b>97.8</b>	<b>97.2</b>	<b>15,608,683</b>	<b>160,983,410</b>
増 減	使用料	99,032,000	86,133,543	103,435,489	10,315	0.1	0.6	△1,002,661	△16,288,970
	手数料	101,561,000	144,427,090	145,636,490	0	1.7	0.0	△241,240	△968,160
	<b>計</b>	<b>200,593,000</b>	<b>230,560,633</b>	<b>249,071,979</b>	<b>10,315</b>	<b>0.8</b>	<b>0.4</b>	<b>△1,243,901</b>	<b>△17,257,130</b>

使用料の収入済額は 35 億 5,794 万円で、前年度に比べ 1 億 343 万円（3.0%）増加している。これは主に、総務使用料において、岡山芸術創造劇場使用料が 7,087 万円、衛生使用料において、休日夜間急患診療所使用料が 6,552 万円それぞれ増加したためである。

手数料の収入済額は 28 億 6,351 万円で、前年度に比べ 1 億 4,563 万円（5.4%）増加している。これは主に、衛生手数料において、家庭系ごみ処理手数料が 5,380 万円減少したが、事業系ごみ処理手数料が 2 億 954 万円増加したためである。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は 97.6%で、前年度と比べ 0.4 ポイント上昇している。収入未済額は 1 億 4,372 万円で、前年度に比べ 1,725 万円（10.7%）減少している。

収入未済額の主なものは、土木使用料における公営住宅使用料 9,888 万円及び民生使用料における保育所使用料 1,740 万円である。（資料第 6-1, 8 参照）



収入未済額の主なものとしてあげている公営住宅使用料の決算状況は、次表のとおりである。

### 公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 状 況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
5 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	668,103,000	635,012,100	631,914,200	158,500	94.6	99.5	0	3,256,400
	滞納繰越分	5,272,000	108,626,189	5,813,670	0	110.3	5.4	7,179,980	95,632,539
	<b>計</b>	<b>673,375,000</b>	<b>743,638,289</b>	<b>637,727,870</b>	<b>158,500</b>	<b>94.7</b>	<b>85.8</b>	<b>7,179,980</b>	<b>98,888,939</b>
4 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	676,046,000	645,219,900	641,035,810	0	94.8	99.4	0	4,184,090
	滞納繰越分	7,208,000	121,813,459	7,554,980	0	104.8	6.2	9,816,380	104,442,099
	<b>計</b>	<b>683,254,000</b>	<b>767,033,359</b>	<b>648,590,790</b>	<b>0</b>	<b>94.9</b>	<b>84.6</b>	<b>9,816,380</b>	<b>108,626,189</b>
増 減	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	△7,943,000	△10,207,800	△9,121,610	158,500	△0.2	0.1	0	△927,690
	滞納繰越分	△1,936,000	△13,187,270	△1,741,310	0	5.5	△0.8	△2,636,400	△8,809,560
	<b>計</b>	<b>△9,879,000</b>	<b>△23,395,070</b>	<b>△10,862,920</b>	<b>158,500</b>	<b>△0.2</b>	<b>1.2</b>	<b>△2,636,400</b>	<b>△9,737,250</b>

### 公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年度分	96.4	97.2	97.7	98.4	98.6	99.0	99.3	99.3	99.4	99.5
滞納繰越分	5.8	7.2	7.0	6.8	9.6	8.6	8.0	6.6	6.2	5.4
<b>計</b>	<b>61.3</b>	<b>62.6</b>	<b>63.2</b>	<b>64.2</b>	<b>79.0</b>	<b>80.0</b>	<b>81.9</b>	<b>83.6</b>	<b>84.6</b>	<b>85.8</b>

### 公 営 住 宅 使 用 料 の 不 納 欠 損 の 状 況

(単位：円)

令和5年度		令和4年度		増 減	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
430	7,179,980	692	9,816,380	△262	△2,636,400

公営住宅使用料の収納率は85.8%（現年度分99.5%、滞納繰越分5.4%）で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。収入未済額は9,888万円で、前年度に比べ973万円（9.0%）減少している。不納欠損額は717万円で、前年度に比べ263万円（26.9%）減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

収入未済額の主なものとしてあげている保育所使用料の決算状況は、次表のとおりである。

### 保育所使用料の収納状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
5年度	現年度分	円 219,099,000	円 236,181,480	円 234,752,668	円 0	% 107.1	% 99.4	円 0	円 1,428,812
	滞納繰越分	7,481,000	27,456,894	5,362,290	0	71.7	19.5	6,120,257	15,974,347
	<b>計</b>	<b>226,580,000</b>	<b>263,638,374</b>	<b>240,114,958</b>	<b>0</b>	<b>106.0</b>	<b>91.1</b>	<b>6,120,257</b>	<b>17,403,159</b>
4年度	現年度分	219,217,000	234,794,505	233,642,500	125,560	106.6	99.5	0	1,277,565
	滞納繰越分	7,858,000	37,927,076	8,460,597	0	107.7	22.3	3,287,150	26,179,329
	<b>計</b>	<b>227,075,000</b>	<b>272,721,581</b>	<b>242,103,097</b>	<b>125,560</b>	<b>106.6</b>	<b>88.8</b>	<b>3,287,150</b>	<b>27,456,894</b>
増減	現年度分	△118,000	1,386,975	1,110,168	△125,560	0.5	△0.1	0	151,247
	滞納繰越分	△377,000	△10,470,182	△3,098,307	0	△36.0	△2.8	2,833,107	△10,204,982
	<b>計</b>	<b>△495,000</b>	<b>△9,083,207</b>	<b>△1,988,139</b>	<b>△125,560</b>	<b>△0.6</b>	<b>2.3</b>	<b>2,833,107</b>	<b>△10,053,735</b>

### 保育所使用料の収納率の推移

(単位：%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年度分	97.7	97.8	98.3	98.4	98.6	98.9	99.5	99.7	99.5	99.4
滞納繰越分	12.8	12.4	15.3	16.1	22.8	22.9	24.1	21.8	22.3	19.5
<b>計</b>	<b>88.9</b>	<b>88.4</b>	<b>89.4</b>	<b>89.4</b>	<b>90.0</b>	<b>88.4</b>	<b>81.0</b>	<b>85.5</b>	<b>88.8</b>	<b>91.1</b>

(注) 平成28年度から保育所運営費負担金(市立分)が保育所使用料へ変更になっている。このため、平成27年度以前の収納率は保育所運営費負担金(市立分)の数値である。

### 保育所使用料不納欠損の状況

(単位：円)

令和5年度		令和4年度		増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
462	6,120,257	411	3,287,150	51	2,833,107

保育所使用料の収納率は91.1%（現年度分99.4%、滞納繰越分19.5%）で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。収入未済額は1,740万円で、前年度に比べ1,005万円（36.6%）減少している。不納欠損額は612万円で、前年度に比べ283万円（86.2%）増加している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 第19款 国庫支出金

収入済額は898億5,154万円で、前年度に比べ1億1,276万円(0.1%)増加している。

予算現額954億4,950万円に対し55億9,796万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)53億8,057万円を除くと2億1,738万円の減となる。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国庫負担金	58,099,042,000	57,881,082,811	99.6	98.5	59,518,700,639	58,734,522,406	98.7	100.5	△853,439,595
民生費	48,174,809,000	47,893,813,752	99.4	103.7	46,943,336,000	46,199,803,665	98.4	101.2	1,694,010,087
衛生費	2,342,012,000	2,405,047,251	102.7	47.6	5,098,740,639	5,057,717,242	99.2	96.7	△2,652,669,991
教育費	7,582,221,000	7,582,221,808	100.0	101.4	7,476,624,000	7,477,001,499	100.0	99.1	105,220,309
国庫補助金	36,521,980,684	31,124,026,879	85.2	103.2	37,959,643,527	30,167,439,069	79.5	79.1	956,587,810
民生費	18,782,207,000	15,952,015,068	84.9	127.6	14,973,894,831	12,500,029,846	83.5	54.9	3,451,985,222
衛生費	3,401,191,546	3,395,348,135	99.8	76.3	5,178,478,463	4,448,865,362	85.9	98.5	△1,053,517,227
農林水産業費	286,305,000	216,342,994	75.6	39.3	556,207,000	550,961,051	99.1	著増	△334,618,057
商工費	2,760,611,000	2,423,183,455	87.8	81.4	4,520,233,111	2,978,305,934	65.9	129.1	△555,122,479
土木費	9,070,106,138	7,394,741,041	81.5	93.1	10,088,026,122	7,941,830,767	78.7	110.7	△547,089,726
教育費	1,743,291,000	1,444,355,186	82.9	105.7	2,088,092,000	1,366,375,629	65.4	135.0	77,979,557
その他	478,269,000	298,041,000	62.3	78.2	554,712,000	381,070,480	68.7	108.7	△83,029,480
委託金	828,480,000	846,432,714	102.2	101.1	917,755,000	836,818,212	91.2	99.9	9,614,502
<b>計</b>	<b>95,449,502,684</b>	<b>89,851,542,404</b>	<b>94.1</b>	<b>100.1</b>	<b>98,396,099,166</b>	<b>89,738,779,687</b>	<b>91.2</b>	<b>92.1</b>	<b>112,762,717</b>

国庫負担金の収入済額は578億8,108万円で、前年度に比べ8億5,343万円(1.5%)減少している。

国庫補助金の収入済額は311億2,402万円で、前年度に比べ9億5,658万円(3.2%)増加している。

委託金の収入済額は8億4,643万円で、前年度に比べ961万円(1.1%)増加している。

国庫負担金の主な増減は、次表のとおりである。

### 国庫負担金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	令和5年度	令和4年度	差引増減額
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	訓練等給付費負担金	3,658,500,000	3,371,500,000	287,000,000
	児童福祉費負担金	児童手当負担金	7,150,676,109	7,423,188,664	△272,512,555
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	2,716,276,352	2,288,195,000	428,081,352
		施設型給付費負担金	7,464,737,216	7,140,974,519	323,762,697
		地域型保育給付費負担金	858,392,081	747,866,356	110,525,725
	生活保護費負担金	生活保護費等負担金	16,132,841,687	15,292,001,300	840,840,387
衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	感染症発生動向調査事業費負担金	117,277,643	1,429,810,045	△1,312,532,402
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	952,728,568	2,437,234,272	△1,484,505,704
教育費国庫負担金	小学校費負担金	義務教育費国庫負担金	4,938,952,589	4,869,770,473	69,182,116
	中学校費負担金	義務教育費国庫負担金	2,643,269,219	2,607,231,026	36,038,193

国庫補助金の主な増減は、次表のとおりである。

### 国庫補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	令和5年度	令和4年度	差引増減額
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	心身障害者福祉施設整備費補助金	187,566,000	356,186,000	△168,620,000
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	253,020,000	△253,020,000
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,628,800,371	99,400,762	2,529,399,609
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	0	1,840,400,000	△1,840,400,000
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金	0	349,308,055	△349,308,055
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	0	4,039,250,000	△4,039,250,000
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金	0	248,615,464	△248,615,464
	老人福祉費補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6,899,612,167	0	6,899,612,167
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	168,636,720	362,366,236	△193,729,516
	児童福祉費補助金	保育士等処遇改善臨時特例交付金	0	274,906,040	△274,906,040
		就学前教育・保育施設整備交付金	1,436,967,000	0	1,436,967,000
		子ども・子育て支援整備交付金	282,369,000	127,481,000	154,888,000
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	0	120,450,000	△120,450,000
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1,540,970,000	3,405,504,000	△1,864,534,000
	清掃費補助金	循環型社会形成推進交付金	490,727,000	40,166,000	450,561,000
	上水道整備費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	376,948,900	0	376,948,900
農林水産業費国庫補助金	農業費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	192,827,000	541,222,549	△348,395,549
商工費国庫補助金	商工費補助金	都市構造再編集中支援事業費補助金	0	377,421,821	△377,421,821
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,246,424,068	2,454,135,398	△1,207,711,330
土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	地方道事業費補助金	1,680,429,958	1,453,867,947	226,562,011
		道路メンテナンス事業費補助金	810,618,847	523,730,991	286,887,856
	都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	2,359,457,110	3,869,572,269	△1,510,115,159
		都市構造再編集中支援事業費補助金	0	202,676,200	△202,676,200
教育費国庫補助金	教育総務費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	463,182,897	220,394,900	242,787,997
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	276,620,378	161,856,688	114,763,690
	小学校費補助金	小学校長寿命化改修事業費補助金	174,645,000	347,497,000	△172,852,000

## 第20款 県支出金

収入済額は186億4,315万円で、前年度に比べ3億4,434万円（1.9%）増加している。

予算現額194億291万円に対し7億5,975万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）3億5,973万円を除くと4億2万円の減となる。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県負担金	14,844,108,000	14,866,342,083	100.1	105.0	14,284,479,000	14,164,618,027	99.2	103.0	701,724,056
民生費	14,812,619,000	14,836,104,268	100.2	105.1	14,237,960,000	14,118,672,590	99.2	103.0	717,431,678
その他	31,489,000	30,237,815	96.0	65.8	46,519,000	45,945,437	98.8	98.9	△15,707,622
県補助金	3,325,728,386	2,553,812,271	76.8	93.5	3,370,475,000	2,732,525,812	81.1	107.2	△178,713,541
民生費	2,088,124,000	1,536,268,320	73.6	94.7	1,920,581,000	1,621,661,849	84.4	106.5	△85,393,529
衛生費	488,031,386	309,038,532	63.3	61.8	775,086,000	499,997,198	64.5	154.0	△190,958,666
農林水産業費	676,962,000	647,250,380	95.6	114.7	595,049,000	564,249,953	94.8	118.7	83,000,427
その他	72,611,000	61,255,039	84.4	131.4	79,759,000	46,616,812	58.4	20.6	14,638,227
委託金	1,233,077,000	1,223,000,834	99.2	87.3	1,414,496,000	1,401,662,906	99.1	101.8	△178,662,072
<b>計</b>	<b>19,402,913,386</b>	<b>18,643,155,188</b>	<b>96.1</b>	<b>101.9</b>	<b>19,069,450,000</b>	<b>18,298,806,745</b>	<b>96.0</b>	<b>103.5</b>	<b>344,348,443</b>

県負担金の収入済額は148億6,634万円で、前年度に比べ7億172万円（5.0%）増加している。

県補助金の収入済額は25億5,381万円で、前年度に比べ1億7,871万円（6.5%）減少している。

委託金の収入済額は12億2,300万円で、前年度に比べ1億7,866万円（12.7%）減少している。

これは主に、総務費委託金において、県議会議員選挙費委託金が4,148万円増加したが、参議院議員選挙費委託金が2億1,769万円皆減したためである。

県負担金の主な増減は、次表のとおりである。

### 県負担金における主な増減

(単位：円)

目	節	細節	令和5年度	令和4年度	差引増減額
民生費県負担金	社会福祉費負担金	介護給付費負担金	2,221,115,578	2,079,216,475	141,899,103
		訓練等給付費負担金	1,806,086,681	1,642,342,066	163,744,615
		国民健康保険基盤安定負担金	1,818,450,524	1,862,829,942	△44,379,418
		自立支援医療費等給付費負担金	383,144,711	359,856,014	23,288,697
	老人福祉負担金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,368,571,812	1,299,423,730	69,148,082
	児童福祉費負担金	児童手当負担金	1,553,621,942	1,610,835,664	△57,213,722
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	1,247,320,425	1,032,610,000	214,710,425
		施設型給付費負担金	3,324,283,033	3,125,838,309	198,444,724
		地域型保育給付費負担金	359,370,363	341,267,471	18,102,892

県補助金の主な増減は、次表のとおりである。

### 県補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細節	令和5年度	令和4年度	差引増減額
民生費県補助金	老人福祉費補助金	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	61,608,000	239,238,000	△177,630,000
	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援交付金	666,263,000	601,780,000	64,483,000
		社会福祉施設等整備費補助金	25,690,000	37,700,000	△12,010,000
衛生費県補助金	保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	38,031,000	284,093,000	△246,062,000
		特定不妊治療事業費補助金	600,000	52,322,000	△51,722,000
		出産・子育て応援交付金	130,283,000	60,112,000	70,171,000
		省エネ対策加速化事業費補助金	53,251,000	39,910,000	13,341,000
	清掃費補助金	産業廃棄物処理税交付金	47,471,000	29,974,000	17,497,000
農林水産業費県補助金	農業費補助金	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	28,175,000	0	28,175,000
		団体営土地改良事業費補助金	191,209,000	134,038,000	57,171,000
		飼料価格高騰緊急対策事業補助金	17,637,818	0	17,637,818
		持続的経営体支援交付金	13,956,000	2,836,000	11,120,000

## 第21款 財産収入

収入済額は11億5,073万円で、前年度に比べ7億314万円（157.1%）増加している。  
 予算現額11億5,591万円に対し517万円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産運用収入	381,138,000	385,894,318	101.2	103.4	367,003,000	373,194,764	101.7	90.6	12,699,554
財産売払収入	774,773,000	764,839,450	98.7	著増	119,469,000	74,392,774	62.3	3.7	690,446,676
<b>計</b>	<b>1,155,911,000</b>	<b>1,150,733,768</b>	<b>99.6</b>	<b>257.1</b>	<b>486,472,000</b>	<b>447,587,538</b>	<b>92.0</b>	<b>18.7</b>	<b>703,146,230</b>

財産運用収入の収入済額は3億8,589万円で、前年度に比べ1,269万円（3.4%）増加している。これは主に、利子及び配当金において、公共施設等整備基金が531万円、地域福祉基金が516万円それぞれ増加したためである。

財産売払収入の収入済額は7億6,483万円で、前年度に比べ6億9,044万円（928.1%）増加している。これは主に、土地売払収入において、普通財産土地売払代金が7億1,068万円増加したためである。

## 第22款 寄附金

収入済額は5億35万円で、前年度に比べ1,590万円（3.1%）減少している。  
 予算現額4億9,863万円に対し172万円の増となっている。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
寄 附 金	498,630,000	500,352,321	100.3	96.9	493,630,000	516,257,185	104.6	118.8	△15,904,864

収入済額の減少は主に、総務費寄附金において、地方創生応援税制寄附金が560万円、まちづくり人づくり応援寄附金が431万円それぞれ減少し、教育費寄附金において、美術品購入寄附金が600万円皆減したためである。



## 第23款 繰入金

収入済額は99億3,374万円で、前年度に比べ12億8,262万円(14.8%)増加している。

予算現額100億4,628万円に対し1億1,253万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)6,369万円を除くと4,884万円の減となる。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
特別会計繰入金	299,377,000	274,088,446	91.6	108.9	257,794,000	251,645,244	97.6	836.3	22,443,202
基金繰入金	9,746,904,000	9,659,658,888	99.1	115.0	8,398,883,000	8,399,479,057	100.0	107.0	1,260,179,831
財政調整基金	7,000,000,000	7,000,000,000	100	140	5,000,000,000	5,000,000,000	100	93.0	2,000,000,000
その他	2,746,904,000	2,659,658,888	96.8	78.2	3,398,883,000	3,399,479,057	100.0	137.4	△739,820,169
<b>計</b>	<b>10,046,281,000</b>	<b>9,933,747,334</b>	<b>98.9</b>	<b>114.8</b>	<b>8,656,677,000</b>	<b>8,651,124,301</b>	<b>99.9</b>	<b>109.8</b>	<b>1,282,623,033</b>

特別会計繰入金の収入済額は2億7,408万円で、前年度に比べ2,244万円(8.9%)増加している。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計繰入金が2,340万円皆増したためである。

基金繰入金の収入済額は96億5,965万円で、前年度に比べ12億6,017万円(15.0%)増加している。これは主に、公共施設等整備基金繰入金が10億円減少したが、財政調整基金繰入金が20億円、一般廃棄物処理施設整備基金繰入金が1億2,731万円、庁舎整備基金繰入金が1億9,460万円それぞれ増加したためである。

## 第24款 繰越金

収入済額は102億9,510万円で、前年度に比べ20億7,020万円(16.7%)減少している。

予算現額102億9,510万円に対し417円の減となっている。

### 項 別 状 況

項	令和5年度				令和4年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰越金	10,295,101,435	10,295,101,018	100.0	83.3	12,365,311,266	12,365,310,325	100.0	109.4	△2,070,209,307

## 第 25 款 諸収入

収入済額は 79 億 9,600 万円で、前年度に比べ 39 億 9,966 万円（100.1%）増加している。

予算現額 77 億 7,881 万円に対し 2 億 1,718 万円の増となっている。また、翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）959 万円を除くと 2 億 2,678 万円の増となる。

### 項 別 状 況

項	令和 5 年度				令和 4 年度				増減額 A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
延滞金、加算金及び過料	185,515,000	213,140,405	114.9	106.4	184,878,000	200,242,834	108.3	65.7	12,897,571
市預金利子	15,658,000	1,746,527	11.2	89.4	15,604,000	1,953,405	12.5	118.9	△206,878
貸付金元利収入	4,126,121,000	4,128,223,551	100.1	著増	129,523,000	129,546,769	100.0	69.4	3,998,676,782
受託事業収入	131,417,000	113,469,596	86.3	99.6	120,639,000	113,963,652	94.5	102.0	△494,056
収益事業収入	1,350,000,000	1,231,714,497	91.2	98.4	1,330,000,000	1,251,411,735	94.1	96.3	△19,697,238
雑入	1,970,100,000	2,307,706,166	117.1	100.4	1,991,831,000	2,299,222,084	115.4	113.0	8,484,082
<b>計</b>	<b>7,778,811,000</b>	<b>7,996,000,742</b>	<b>102.8</b>	<b>200.1</b>	<b>3,772,475,000</b>	<b>3,996,340,479</b>	<b>105.9</b>	<b>101.5</b>	<b>3,999,660,263</b>

延滞金、加算金及び過料の収入済額は 2 億 1,314 万円で、前年度に比べ 1,289 万円（6.4%）増加している。これは、延滞金において、市税延滞金が 1,321 万円増加したためである。

市預金利子の収入済額は 174 万円で、前年度に比べ 20 万円（10.6%）減少している。

貸付金元利収入の収入済額は 41 億 2,822 万円で、前年度に比べ 39 億 9,867 万円（著増）増加している。これは主に、総務費貸付金元利収入において、土地開発公社貸付金元金回収が 40 億円皆増したためである。

受託事業収入の収入済額は 1 億 1,346 万円で、前年度に比べ 49 万円（0.4%）減少している。これは主に、衛生費受託事業収入において、後期高齢者健診受託事業収入が 129 万円減少したためである。

収益事業収入の収入済額は 12 億 3,171 万円である。これは宝くじ収入であり、前年度に比べ 1,969 万円（1.6%）減少している。

雑入の収入済額は 23 億 770 万円で、前年度に比べ 848 万円（0.4%）増加している。

諸収入の収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は 72.6%で、前年度に比べ 16.0 ポイント上昇している。

収入未済額は 29 億 4,932 万円で、前年度に比べ 3,723 万円（1.3%）減少している。（資料第 6-1 参照）

収入未済額の主なものは、民生費貸付金元利収入における住宅新築資金貸付金元利収入及び民生費雑入における返納金（民生）である。（資料第 8 参照）

民生費貸付金元利収入における住宅新築資金貸付金元利収入の収納率は1.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。収入未済額は9億3,667万円で、前年度に比べ2,393万円(2.5%)減少している。

また、民生費雑入における返納金(民生)の収納率は20.5%(現年度分66.8%、滞納繰越分5.9%)で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。収入未済額は12億1,340万円で、前年度に比べ315万円(0.3%)増加している。収入未済額の主なものは、生活保護費の返納金である。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 第26款 市 債

収入済額は308億8,680万円で、前年度に比べ94億6,110万円(23.4%)減少している。

予算現額353億1,590万円に対し44億2,910万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)36億1,380万円を除くと8億1,530万円の減となる。

### 目 別 状 況

目	令和5年度				令和4年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
総務債	3,224,800,000	2,933,000,000	91.0	24.5	12,808,400,000	11,992,400,000	93.6	141.4	△9,059,400,000
民生債	3,103,800,000	2,660,500,000	85.7	209.1	1,561,600,000	1,272,400,000	81.5	90.1	1,388,100,000
衛生債	2,029,300,000	1,577,200,000	77.7	172.8	1,013,300,000	912,900,000	90.1	24.8	664,300,000
労働債	13,500,000	11,100,000	82.2	皆増	2,900,000	0	0	皆減	11,100,000
農林水産業債	1,324,500,000	1,156,000,000	87.3	111.3	1,271,900,000	1,038,300,000	81.6	117.1	117,700,000
商工債	221,000,000	167,800,000	75.9	28.4	677,200,000	590,400,000	87.2	421.1	△422,600,000
土木債	12,613,200,000	10,395,200,000	82.4	120.3	10,487,400,000	8,638,600,000	82.4	92.1	1,756,600,000
消防債	1,646,700,000	1,507,900,000	91.6	293.9	722,100,000	513,000,000	71.0	39.0	994,900,000
教育債	2,839,100,000	2,178,100,000	76.7	99.5	3,445,200,000	2,189,900,000	63.6	57.9	△11,800,000
災害復旧債	0	0	—	—	0	0	—	皆減	0
臨時財政対策債	8,300,000,000	8,300,000,000	100	62.9	13,200,000,000	13,200,000,000	100	77.2	△4,900,000,000
<b>計</b>	<b>35,315,900,000</b>	<b>30,886,800,000</b>	<b>87.5</b>	<b>76.6</b>	<b>45,190,000,000</b>	<b>40,347,900,000</b>	<b>89.3</b>	<b>87.3</b>	<b>△9,461,100,000</b>

主な増減は、次表のとおりである。

### 市 債 に お け る 主 な 増 減

(単位：円)

目	節	細 節	令和5年度	令和4年度	差引増減額
総務債	総務管理債	庁舎建設事業費充当	1,999,700,000	363,900,000	1,635,800,000
		文化施設整備事業費充当	591,000,000	11,137,900,000	△10,546,900,000
民生債	社会福祉債	社会福祉施設整備事業助成費充当	73,700,000	178,000,000	△104,300,000
		総合福祉施設整備事業費充当	402,900,000	174,300,000	228,600,000
	老人福祉債	老人福祉施設整備費充当	306,200,000	38,000,000	268,200,000
	児童福祉債	保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当	1,489,200,000	721,000,000	768,200,000
		私立保育園施設整備事業助成費充当	120,100,000	0	120,100,000
		児童館整備費充当	108,600,000	6,800,000	101,800,000
衛生債	保健衛生債	斎場整備事業費充当	132,100,000	258,000,000	△125,900,000
	清掃債	ごみ処理施設整備事業費充当	1,004,500,000	82,800,000	921,700,000
農林水産業債	農業債	水路整備事業費充当	373,800,000	239,800,000	134,000,000
商工債	商工債	観光施設整備事業費充当	51,900,000	590,400,000	△538,500,000
土木債	土木管理債	国直轄事業負担金充当	2,353,700,000	1,981,200,000	372,500,000
	都市計画債	街路事業費充当	455,000,000	749,500,000	△294,500,000
		公園整備事業費充当	222,900,000	555,100,000	△332,200,000
		公共交通事業費充当	690,100,000	277,900,000	412,200,000
		駐車場整備費充当	805,900,000	109,000,000	696,900,000
		市街地再開発事業費充当	1,363,300,000	1,961,200,000	△597,900,000
消防債	消防債	消防施設整備費充当	1,494,100,000	506,200,000	987,900,000
教育債	小学校債	義務教育施設整備事業費充当	896,300,000	1,147,800,000	△251,500,000
	中学校債	義務教育施設整備事業費充当	487,500,000	373,300,000	114,200,000
	社会教育債	公民館設備整備事業費充当	155,000,000	281,900,000	△126,900,000
	保健体育債	義務教育施設整備事業費充当	253,900,000	6,800,000	247,100,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	8,300,000,000	13,200,000,000	△4,900,000,000

## (2) 歳 出

### ア 決 算 状 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：円，%)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 額 C (A-B)	増減率 C/B
予 算 現 額		400,234,692,334	403,039,102,022	△2,804,409,688	△0.7
支 出 済 額		376,243,213,011	373,697,374,338	2,545,838,673	0.7
執 行 率		94.0	92.7	1.3ポイント	
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費	12,802,948,777	14,960,694,334	△2,157,745,557	△14.4
	事 故 繰 越 し	0	0	0	-
	計	12,802,948,777	14,960,694,334	△2,157,745,557	△14.4
	予算現額に対する比率	3.2	3.7	△0.5ポイント	
不 用 額		11,188,530,546	14,381,033,350	△3,192,502,804	△22.2

支出済額は3,762億4,321万円で、前年度に比べ25億4,583万円(0.7%)増加した。  
 予算現額に対する執行率は94.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額128億294万円は、全額が繰越明許費であり、前年度に比べ21億5,774万円(14.4%)減少している。これは主に、民生費が23億3,663万円増加したが、商工費が15億3,476万円、教育費が10億3,819万円、衛生費が8億3,405万円、総務費が6億1,281万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」による国の補正予算に呼応したもののや、工事の施行に伴う地元調整及び関係機関との協議等に不測の日数を要し、事業が遅延したことなどによるものである。

事業実施に当たっては、より綿密な計画の策定と適切な進行管理に努め、計画的、効率的な事業の推進になお一層努力されたい。

不用額は111億8,853万円で、前年度に比べ31億9,250万円(22.2%)減少している。

不用額の主なものは、民生費の生活保護費、衛生費の予防接種等対策費及び感染症予防費、土木費の下水道事業会計負担金などである。

## イ 性質別決算状況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。(資料第10参照)

### 性質別歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	C (A-B)	C/B
義務的経費	人 件 費	80,845,729	21.5	81,780,760	21.9	△935,031	△1.1
	扶 助 費	102,936,611	27.4	96,432,117	25.8	6,504,494	6.7
	公 債 費	38,210,111	10.2	36,490,433	9.8	1,719,678	4.7
	小 計	221,992,451	59.0	214,703,310	57.5	7,289,141	3.4
投資的経費	普通建設事業費	44,980,766	12.0	49,018,585	13.1	△4,037,819	△8.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	44,980,766	12.0	49,018,585	13.1	△4,037,819	△8.2
その他の経費	物 件 費	39,045,928	10.3	43,574,679	11.6	△4,528,751	△10.4
	維 持 補 修 費	4,632,892	1.2	4,407,254	1.2	225,638	5.1
	補 助 費 等	25,768,454	6.8	26,103,741	7.0	△335,287	△1.3
	繰 出 金	26,034,529	6.9	25,310,217	6.8	724,312	2.9
	投資及び出資金	3,246,313	0.9	2,853,374	0.8	392,939	13.8
	貸 付 金	4,100,648	1.1	101,260	0.0	3,999,388	著増
	積 立 金	6,441,232	1.7	7,624,954	2.0	△1,183,722	△15.5
	小 計	109,269,996	29.0	109,975,479	29.4	△705,483	△0.6
<b>合 計</b>	<b>376,243,213</b>	<b>100</b>	<b>373,697,374</b>	<b>100</b>	<b>2,545,839</b>	<b>0.7</b>	

義務的経費の支出済額は2,219億9,245万円で、前年度に比べ72億8,914万円(3.4%)増加している。これは主に、扶助費が65億449万円(6.7%)、公債費が17億1,967万円(4.7%)それぞれ増加したためである。

扶助費の増加は、主に民生費における物価高騰重点支援給付金や住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯加算給付金の支給によるものである。

公債費の増加は、元金償還金や市債調整基金への積立金の増額によるものである。

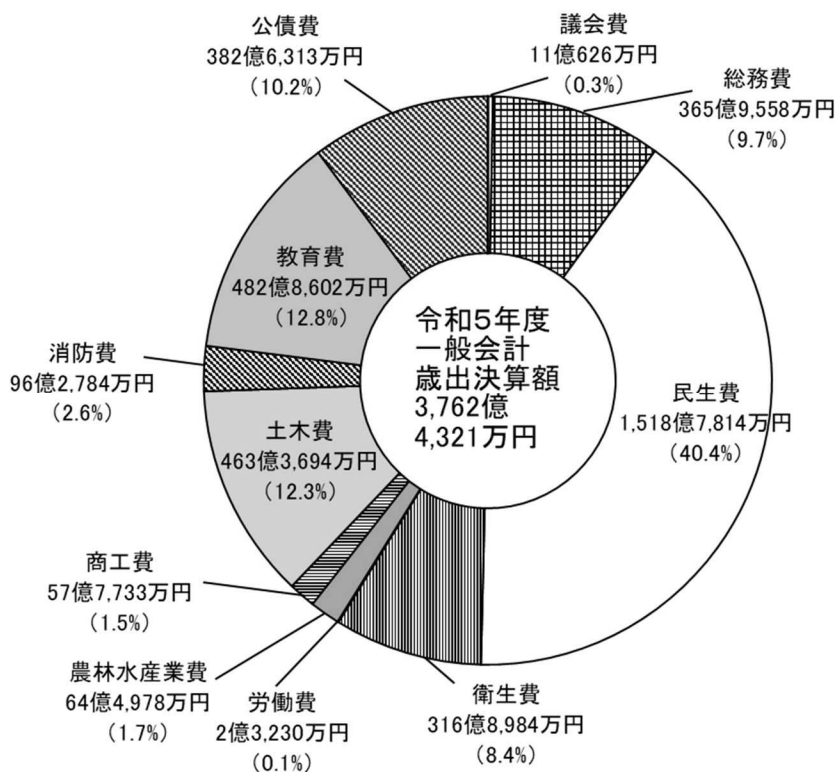
投資的経費の支出済額は449億8,076万円で、前年度に比べ40億3,781万円(8.2%)減少している。これは主に、新庁舎整備事業費、ごみ処理広域化処理施設整備事業費、国補道路新設改良事業費が増加したものの、岡山芸術創造劇場整備事業費の減少によるものである。

その他の経費の支出済額は1,092億6,999万円で、前年度に比べ7億548万円(0.6%)減少している。これは主に、貸付金が39億9,938万円(著増)、繰出金が7億2,431万円(2.9%)それぞれ増加したものの、物件費が45億2,875万円(10.4%)、積立金が11億8,372万円(15.5%)それぞれ減少したことによるものである。

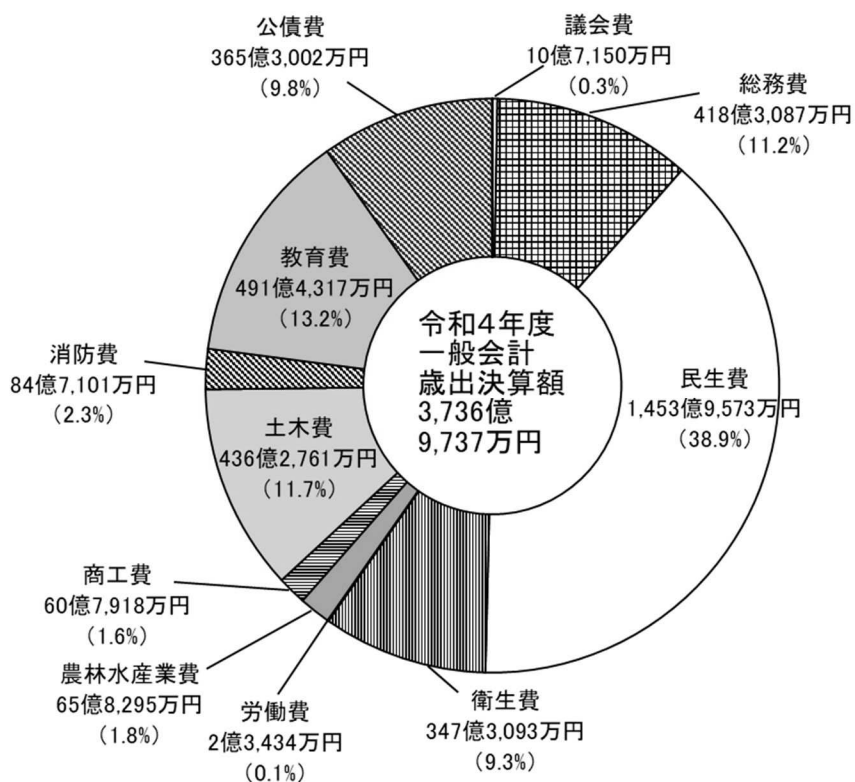
## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第 6-1 参照)

### 令和5年度 一般会計 款別決算構成 (歳出)



### 令和4年度 一般会計 款別決算構成 (歳出)



## 第1款 議会費

支出済額は11億626万円で、前年度に比べ3,475万円（3.2%）増加している。  
 予算現額11億3,456万円に対する執行率は97.5%である。

### 項別状況

（単位：円，%）

項	令和5年度						令和4年度	増減額 A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
議会費	1,134,564,000	1,106,263,356	97.5	103.2	0	28,300,644	1,071,509,928	34,753,428

## 第2款 総務費

支出済額は365億9,558万円で、前年度に比べ52億3,529万円（12.5%）減少している。  
 予算現額381億915万円に対する執行率は96.0%であり、翌年度繰越額3億4,746万円を除くと96.9%となる。

### 項別状況

（単位：円，%）

項	令和5年度						令和4年度	増減額 A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
総務管理費	32,946,452,642	31,735,242,799	96.3	85.5	198,062,240	1,013,147,603	37,123,467,601	△5,388,224,802
徴税費	3,350,582,000	3,173,708,802	94.7	103.1	59,400,000	117,473,198	3,078,545,042	95,163,760
戸籍住民基本台帳費	1,214,339,000	1,096,936,570	90.3	104.3	90,000,000	27,402,430	1,051,775,363	45,161,207
選挙費	373,626,000	369,015,640	98.8	94.8	0	4,610,360	389,260,378	△20,244,738
統計調査費	73,812,000	71,739,625	97.2	142.2	0	2,072,375	50,444,063	21,295,562
監査委員費	150,339,000	148,940,312	99.1	108.4	0	1,398,688	137,385,144	11,555,168
<b>計</b>	<b>38,109,150,642</b>	<b>36,595,583,748</b>	<b>96.0</b>	<b>87.5</b>	<b>347,462,240</b>	<b>1,166,104,654</b>	<b>41,830,877,591</b>	<b>△5,235,293,843</b>

本年度の主な事業は、岡山芸術創造劇場開館，新庁舎整備事業，自主防災組織の育成をはじめとした防災対策事業，税収入の確保，区役所等での市民サービスの提供，市議会議員選挙の執行などである。

また、岡山市職員退職手当基金への積立，岡山市土地開発公社への貸付を行っている。

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （総務管理費）

岡山芸術創造劇場整備事業費の減	△ 115億6,381万円	(△ 93.3%)
退職手当の減	△ 16億4,778万円	(△ 28.0%)
税外収入払戻金の減	△ 7億4,377万円	(△ 26.4%)
岡山芸術創造劇場開設推進事業費の減	△ 3億2,773万円	(皆減)
岡山芸術交流事業費の減	△ 1億9,541万円	(△ 95.8%)
体育施設管理事業費の減	△ 1億7,035万円	(△ 29.2%)
手数料の減による給与課事務費の減	△ 9,555万円	(△ 29.8%)
職員研修所運営費の減	△ 5,945万円	(△ 76.9%)



LED防犯灯普及事業費の減	△ 5,070万円	(△ 56.0%)
土地開発公社貸付金の増による財産管理事務費の増	40億 172万円	( 著 増 )
退職手当基金積立金の増	23億 円	( 皆 増 )
新庁舎整備事業費の増	18億4,045万円	( 431.9%)
岡山芸術創造劇場管理運営費の増	10億4,345万円	( 皆 増 )
防災対策事業費の増	8,866万円	( 14.5%)
岡山シンフォニーホール管理運営費の増	8,643万円	( 26.8%)
シティミュージアム運営費の増	5,534万円	( 29.8%)

**(徴税費)**

税収入払戻金の増	1億7,451万円	( 42.3%)
市民税賦課事務費の増	8,653万円	( 33.4%)
委託料の増による税制課事務費の増	5,635万円	( 6.1%)
資産税賦課事務費の減	△ 9,989万円	(△ 35.8%)
収納課徴収事務費の減	△ 6,788万円	(△ 35.0%)
賦課徴収事務費の減	△ 5,323万円	(△ 80.5%)

**(選挙費)**

参議院議員選挙費の減	△ 2億1,927万円	( 皆 減 )
市議会議員選挙費の増	1億5,092万円	( 594.2%)

**◎主な翌年度繰越額の状況**

**[繰越明許費]**

**(総務管理費)**

防災対策事業	1億3,917万円
安全安心まちづくり事業	3,200万円
建部町文化センター運営事業	1,770万円

**(徴税費)**

市民税賦課徴収事業	5,940万円
-----------	---------

**(戸籍住民基本台帳費)**

戸籍住民基本台帳関係事業	9,000万円
--------------	---------

**◎主な不用額の状況**

**(総務管理費)**

退職手当	1億6,164万円
税外収入払戻金	1億 563万円
岡山芸術創造劇場管理運営費の負担金補助及び交付金	6,444万円

### 第3款 民生費

支出済額は1,518億7,814万円で、前年度に比べ64億8,241万円（4.5%）増加している。

予算現額1,590億2,875万円に対する執行率は95.5%であり、翌年度繰越額33億974万円を除くと97.5%となる。

#### 項 別 状 況

（単位：円，%）

項	令和5年度						令和4年度	増減額 A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
社会福祉費	57,076,566,200	53,659,538,587	94.0	101.7	2,439,437,384	977,590,229	52,758,024,177	901,514,410
老人福祉費	13,640,288,000	13,111,172,648	96.1	103.9	316,295,000	212,820,352	12,616,734,007	494,438,641
児童福祉費	65,139,676,900	62,631,434,617	96.1	107.7	554,011,564	1,954,230,719	58,133,297,484	4,498,137,133
生活保護費	23,171,334,000	22,475,767,362	97.0	102.7	0	695,566,638	21,887,431,088	588,336,274
災害救助費	892,000	235,271	26.4	95.5	0	656,729	246,285	△11,014
<b>計</b>	<b>159,028,757,100</b>	<b>151,878,148,485</b>	<b>95.5</b>	<b>104.5</b>	<b>3,309,743,948</b>	<b>3,840,864,667</b>	<b>145,395,733,041</b>	<b>6,482,415,444</b>

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

社会福祉費では、人権啓発事業の推進、物価高騰重点支援給付金等の支給、自立支援医療費等の給付、国民健康保険費特別会計及び介護保険費特別会計への繰出しなどを行っている。

老人福祉費では、後期高齢者医療関係費の支出などを行っている。

児童福祉費では、子どものための教育・保育給付事業、児童手当の支給、放課後児童健全育成事業の拡充などを行っている。

生活保護費では、生活保護費の支給などを行っている。

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### （社会福祉費）

物価高騰重点支援給付金の増	57億2,852万円	（皆 増）
住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金の増	24億4,326万円	（皆 増）
住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯加算給付金の増	12億 460万円	（皆 増）
訓練等給付費（障害者福祉費）の増	6億4,995万円	（ 9.9%）
介護給付費（障害者福祉費）の増	5億6,760万円	（ 6.8%）
ふれあいセンター運営費の増	1億8,096万円	（ 14.6%）
自立支援医療費等給付費（障害者福祉費）の増	1億7,695万円	（ 5.0%）
介護保険費特別会計繰出金の増	1億3,880万円	（ 1.5%）
住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金支給事務費の増	1億3,737万円	（皆 増）
地域生活支援事業費（障害者福祉費）の増	5,468万円	（ 4.9%）
物価高騰重点支援給付金支給事務費の増	3,276万円	（皆 増）
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の減	△ 40億3,925万円	（皆 減）
地域福祉基金運営事務費の減	△ 34億9,332万円	（△ 99.8%）
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減	△ 18億4,180万円	（皆 減）
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事務費の減	△ 3億4,930万円	（皆 減）
心身障害者福祉施設整備事業助成費の減	△ 2億5,293万円	（△ 47.3%）
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務費の減	△ 2億4,861万円	（皆 減）

生活困窮者等支援事務費の減	△ 2億2,810万円	(△ 40.6%)
福祉交流プラザ等運営費の減	△ 6,475万円	(△ 22.4%)
障害者施設等運営支援事業費の減	△ 5,178万円	(△ 63.8%)
<b>(老人福祉費)</b>		
後期高齢者医療関係費の増	5億3,756万円	( 5.7%)
介護予防施設等運営費の増	1億5,886万円	( 579.8%)
老人憩の家等運営費の増	1億3,910万円	( 301.0%)
高齢者施設等運営支援事業費の減	△ 2億2,469万円	(△ 57.8%)
老人福祉施設整備事業助成費の減	△ 1億1,872万円	(△ 67.7%)
地域医療介護総合確保事業費の減	△ 5,890万円	(△ 92.1%)
<b>(児童福祉費)</b>		
こども園推進事業費の増	16億2,324万円	( 551.6%)
子どものための教育・保育給付費の増	10億 301万円	( 6.1%)
認定こども園整備費の増	8億6,669万円	( 140.0%)
障害児等保護費の増	6億9,574万円	( 15.2%)
子ども医療費の増	3億9,192万円	( 19.0%)
放課後児童健全育成事業費の増	2億5,346万円	( 9.5%)
認定こども園運営費の増	1億9,082万円	( 5.5%)
児童館整備事業費の増	1億5,718万円	( 著 増 )
子育て世帯生活支援特別給付金の増	7,588万円	( 5.8%)
私立教育・保育施設等助成費の減	△ 4億2,535万円	(△ 17.7%)
児童手当費の減	△ 3億8,066万円	(△ 3.6%)
子育て世帯への臨時特別給付金の減	△ 9,025万円	( 皆 減 )
<b>(生活保護費)</b>		
生活保護費の増	5億7,038万円	( 2.8%)

## ◎主な翌年度繰越額の状況

### [繰越明許費]

#### (社会福祉費)

物価高騰重点支援給付金支給事業	11億3,549万円
住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯加算給付金支給事業	8億8,919万円
心身障害者福祉施設整備助成事業	2億8,870万円
ふれあいセンター運営事業	4,764万円
障害者総合支援法施行事業	4,225万円
福祉交流プラザ運営事業	3,313万円

#### (老人福祉費)

老人福祉施設整備助成事業	3億1,629万円
--------------	-----------

#### (児童福祉費)

放課後児童健全育成事業	1億1,961万円
地域子ども・子育て支援事業	1億1,010万円
障害児通所支援事業所等助成事業	8,585万円
児童手当支給事業	6,000万円
私立教育・保育施設等助成事業	5,800万円
仁愛館運営事業	5,277万円
認定こども園整備事業	3,186万円
こども企画行政事業	1,085万円

## ◎主な不用額の状況

### (社会福祉費)

介護保険費特別会計繰出金	1億3,878万円
国民健康保険費特別会計繰出金	1億3,163万円
心身障害者福祉施設整備事業助成費の負担金補助及び交付金	7,027万円
介護給付費（障害者福祉費）の扶助費	6,635万円
ふれあいセンター運営費の需用費	6,489万円
訓練等給付費（障害者福祉費）の扶助費	5,265万円
生活困窮者等支援事務費の扶助費	4,271万円
地域生活支援事業費（障害者福祉費）の負担金補助及び交付金	4,020万円
自立支援医療費等給付費の扶助費	3,042万円

### (老人福祉費)

地域包括支援センター運営費の委託料	6,388万円
-------------------	---------

### (児童福祉費)

私立教育・保育施設等助成費の負担金補助及び交付金	2億7,811万円
子育て世帯生活支援特別給付金の負担金補助及び交付金	1億2,138万円
放課後児童健全育成事業費の負担金補助及び交付金	1億1,840万円
児童手当費の扶助費	9,492万円
認定こども園整備費の工事請負費	9,393万円
子ども医療費の扶助費	8,417万円
地域子ども・子育て支援事業費の負担金補助及び交付金	8,115万円
放課後児童健全育成事業費の委託料	7,402万円
障害児等保護費の扶助費	6,888万円
児童福祉行政事務費の負担金補助及び交付金	6,531万円
児童扶養手当費の扶助費	6,281万円
児童養護施設等措置費の扶助費	5,772万円
保育園運営費の需用費	5,496万円
認定こども園運営費の需用費	5,239万円

### (生活保護費)

生活保護費の扶助費	6億5,185万円
-----------	-----------

## 第4款 衛生費

支出済額は316億8,984万円で、前年度に比べ30億4,109万円（8.8%）減少している。

予算現額348億4,847万円に対する執行率は90.9%であり、翌年度繰越額8億2,976万円を除くと93.2%となる。

### 項別状況

（単位：円，%）

項	令和5年度						令和4年度	増減額 A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
保健衛生費	16,021,280,520	14,109,960,162	88.1	72.2	349,274,080	1,562,046,278	19,554,676,187	△5,444,716,025
清掃費	17,242,682,000	16,009,253,793	92.8	119.4	480,491,000	752,937,207	13,412,692,523	2,596,561,270
病院費	1,068,348,000	1,061,633,198	99.4	91.4	0	6,714,802	1,161,102,563	△99,469,365
上水道整備費	516,162,000	509,001,553	98.6	84.5	0	7,160,447	602,467,861	△93,466,308
<b>計</b>	<b>34,848,472,520</b>	<b>31,689,848,706</b>	<b>90.9</b>	<b>91.2</b>	<b>829,765,080</b>	<b>2,328,858,734</b>	<b>34,730,939,134</b>	<b>△3,041,090,428</b>

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

保健衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、妊婦・乳幼児・成人などの健康の保持増進を図るための各種健康診査事業、予防接種法に基づく予防接種事業、瀬戸内市新火葬場（仮称）整備事業、地球温暖化対策事業などを行っている。

清掃費では、ごみ処理広域化処理施設整備事業、ごみの減量化・資源化対策事業、ごみの収集、焼却及びリサイクル事業、プラスチック資源分別回収事業、合併処理浄化槽設置促進事業、焼却残渣セメント原料化事業などを行っている。

病院費では、地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金等の支出を行っている。

上水道整備費では、水道事業会計負担金等の支出を行っている。

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （保健衛生費）

予防接種等対策費の減	△ 32億8,770万円	（△ 43.0%）
感染症予防費の減	△ 24億4,166万円	（△ 84.0%）
斎場施設関連整備事業費の減	△ 1億4,549万円	（△ 49.8%）
母子健康診査等事業費の減	△ 6,254万円	（△ 7.9%）
母子保健対策等推進費の増	3億8,515万円	（ 68.7%）
難病対策推進費の増	1億7,745万円	（ 13.0%）
地球温暖化対策推進費の増	8,108万円	（ 23.8%）

#### （清掃費）

ごみ処理広域化処理施設整備・運営事業費の増	13億7,869万円	（ 111.8%）
一般廃棄物処理施設整備基金事業費の増	10億 503万円	（ 97.8%）
家庭系ごみ有料化事業費の増	1億1,224万円	（ 35.1%）
プラスチック資源回収事業運営費の増	9,196万円	（ 皆 増 ）
岡南環境センター運営費の減	△ 1億1,644円	（ 皆 減 ）
一宮浄化センター運営費の減	△ 6,326万円	（△ 16.1%）
余熱利用健康増進施設運営事業費の減	△ 6,141万円	（△ 25.8%）

#### （病院費）

地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金の減	△ 1億1,371万円	（△ 12.4%）
-------------------------	-------------	-----------

#### （上水道整備費）

水道事業会計出資金の減	△ 8,520万円	（△ 72.4%）
-------------	-----------	-----------

◎主な翌年度繰越額の状況

〔繰越明許費〕

(保健衛生費)

斎場施設関連整備事業	2億1,137万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1億3,790万円

(清掃費)

ごみ処理広域化処理施設整備・運営事業	3億7,756万円
山上埋立処分地埋立等事業	8,844万円
災害廃棄物対策事業	1,448万円

◎主な不用額の状況

(保健衛生費)

予防接種等対策費の役務費	3億1,164万円
感染症予防費の委託料	2億6,925万円
感染症予防費の需用費	1億1,347万円
予防接種等対策費の委託料	8,594万円
健康診査事業費の役務費	7,383万円
母子健康診査等事業費の役務費	6,331万円
母子保健対策等推進費の負担金補助及び交付金	5,020万円
感染症予防費の扶助費	4,468万円
予防接種等対策費の報償費	4,214万円
母子保健対策等推進費の委託料	3,803万円
地球温暖化対策推進費の負担金補助及び交付金	3,363万円
小児医療等給付事業費の扶助費	3,255万円

(清掃費)

東部クリーンセンター運営費の委託料	8,976万円
ごみ処理広域化処理施設整備・運営事業費の委託料	6,209万円
一宮浄化センター運営費の需用費	5,279万円
合併処理浄化槽設置促進費の負担金補助及び交付金	4,850万円
当新田環境センター運営費の委託料	3,987万円
当新田浄化センター運営費の委託料	3,372万円
ごみ処理広域化処理施設整備・運営事業費の負担金補助及び交付金	3,119万円

第5款 労働費

支出済額は2億3,230万円で、前年度に比べ204万円(0.9%)減少している。  
 予算現額2億4,710万円に対する執行率は94.0%である。

項 別 状 況

(単位:円,%)

項	令和5年度						令和4年度	増減額 A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
労働諸費	247,107,000	232,302,322	94.0	99.1	0	14,804,678	234,348,361	△2,046,039

本年度の主な事業は、勤労者福祉センター及び勤労青少年ホームの管理運営、勤労者融資資金の貸

付け、一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザへの助成、就職氷河期世代の正規雇用化支援事業などである。

## 第6款 農林水産業費

支出済額は64億4,978万円で、前年度に比べ1億3,316万円（2.0%）減少している。

予算現額72億4,167万円に対する執行率は89.1%であり、翌年度繰越額5億5,980万円を除くと96.5%となる。

### 項 別 状 況

（単位：円，%）

項	令和5年度						令和4年度	増減額 A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
農業費	7,041,996,158	6,275,759,880	89.1	97.9	557,331,139	208,905,139	6,413,259,241	△137,499,361
林業費	100,256,400	82,829,725	82.6	92.4	2,475,000	14,951,675	89,665,810	△6,836,085
水産業費	99,426,000	91,197,489	91.7	114.0	0	8,228,511	80,025,252	11,172,237
<b>計</b>	<b>7,241,678,558</b>	<b>6,449,787,094</b>	<b>89.1</b>	<b>98.0</b>	<b>559,806,139</b>	<b>232,085,325</b>	<b>6,582,950,303</b>	<b>△133,163,209</b>

本年度の主な事業は、土地改良事業、農業用施設の維持管理事業及び改良事業、農林漁業者を支援する経営所得安定対策推進事業、有害鳥獣による農作物被害対策事業、担い手育成対策事業などである。

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （農業費）

経営所得安定対策推進事業費の減	△ 4億 516万円	（△ 68.5%）
自然災害防止事業費の減	△ 1億 648万円	（△ 75.5%）
用排水施設改良事業費の増	2億1,353万円	（ 25.9%）
団体営土地改良事業費の増	1億2,460万円	（ 91.7%）

### ◎主な翌年度繰越額の状況

#### 〔繰越明許費〕

#### （農業費）

用排水施設改良事業	2億4,217万円
経営所得安定対策推進事業	2億 円
団体営土地改良事業	4,986万円
農道維持事業	2,153万円
農道整備事業	1,647万円
サウスヴィレッジ管理事業	1,467万円

## 第7款 商 工 費

支出済額は57億7,733万円で、前年度に比べ3億184万円（5.0%）減少している。

予算現額66億7,385万円に対する執行率は86.6%であり、翌年度繰越額5億5,404万円を除くと94.4%となる。

### 項 別 状 況

（単位：円，%）

項	令和5年度						令和4年度	増減額 A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
商 工 費	6,673,852,000	5,777,338,536	86.6	95.0	554,040,000	342,473,464	6,079,185,266	△301,846,730

本年度の主な事業は、スマートフォン決済ポイント還元などの経済活動支援事業、ガス価格高騰緊急対策事業費補助金や省エネ機器更新緊急支援補助金などの商工業近代化指導事業、再投資・拠点強化促進奨励金などの企業立地推進事業、観光施設整備事業、岡山まつり開催事業、おかやま観光情報発信事業、コンベンション誘致対策事業、市場事業会計への補助金の支出などである。

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### （商工費）

観光施設整備事業費の減	△ 10億6,286万円	（△ 74.0%）
商工業近代化指導事業費の減	△ 6,808万円	（△ 4.6%）
日本遺産活用推進事業費の減	△ 6,199万円	（△ 85.4%）
企業立地推進事業費の増	6億1,359万円	（ 448.6%）
経済活動支援事業費の増	2億3,899万円	（ 18.1%）
商業振興事業費の増	6,712万円	（ 242.7%）

#### ◎主な翌年度繰越額の状況

##### 〔繰越明許費〕

##### （商工費）

中小企業活性化事業	5億	円
おかやま観光情報発信事業	2,800万円	
観光施設整備事業	1,804万円	

#### ◎主な不用額の状況

##### （商工費）

企業立地推進事業費の負担金補助及び交付金	9,289万円
商工業近代化指導事業費の負担金補助及び交付金	9,122万円



## 第8款 土木費

支出済額は463億3,694万円で、前年度に比べ27億932万円（6.2%）増加している。

予算現額533億2,371万円に対する執行率は86.9%であり、翌年度繰越額60億4,838万円を除くと98.0%となる。

### 項 別 状 況

（単位：円，%）

項	令和5年度						令和4年度	増減額 A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
土木管理費	3,877,026,000	3,822,976,107	98.6	115.2	33,900,000	20,149,893	3,317,434,947	505,541,160
道路橋りょう費	22,574,176,581	18,470,782,995	81.8	115.9	4,005,660,229	97,733,357	15,940,463,374	2,530,319,621
河川費	1,313,898,384	876,399,010	66.7	136.8	387,155,497	50,343,877	640,687,800	235,711,210
港湾費	15,509,000	8,152,584	52.6	119.3	4,650,000	2,706,416	6,836,271	1,316,313
都市計画費	24,397,758,964	22,066,876,686	90.4	97.6	1,579,307,917	751,574,361	22,602,293,760	△535,417,074
住宅費	1,145,345,000	1,091,754,893	95.3	97.5	37,709,927	15,880,180	1,119,900,811	△28,145,918
<b>計</b>	<b>53,323,713,929</b>	<b>46,336,942,275</b>	<b>86.9</b>	<b>106.2</b>	<b>6,048,383,570</b>	<b>938,388,084</b>	<b>43,627,616,963</b>	<b>2,709,325,312</b>

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

道路橋りょう費では、岡山赤穂線等の幹線及び生活道路の道路新設改良事業などを行っている。

都市計画費では、岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備事業、城下地下駐車場・広場長寿命化事業、地域公共交通利用促進事業、市街地再開発組合等への補助金の交付などを行っている。

また、国直轄事業、県施行土木事業への負担金の支出、河川・港湾の改修事業、市営住宅の維持管理、下水道事業会計への負担金等の支出などを行っている。

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （土木管理費）

国直轄事業負担金の増	3億9,072万円	（ 18.1%）
県施行土木事業負担金の増	9,010万円	（ 65.6%）
委託料の減による建築指導課事務費の減	△ 6,915万円	（△ 23.1%）

#### （道路橋りょう費）

国補道路新設改良事業費の増	12億5,559万円	（ 35.2%）
単独道路新設改良事業費の増	6億 824万円	（ 17.7%）
単独道路改修事業費の増	4億7,086万円	（ 20.7%）
道路維持修繕事業費の増	1億6,120万円	（ 6.0%）

#### （河川費）

単独河川改修事業費の増	2億6,195万円	（ 68.9%）
-------------	-----------	----------

#### （都市計画費）

市街地再開発事業費の減	△ 16億3,169万円	（△ 30.5%）
公共街路事業費の減	△ 8億5,526万円	（△ 52.5%）
国補公園緑地整備事業費の減	△ 4億5,015万円	（△ 54.4%）
公園緑地管理費の減	△ 1億8,136万円	（△ 7.0%）
県施行都市計画事業負担金の減	△ 5,479万円	（ 皆 減 ）
都市交通戦略推進事業費の増	12億3,850万円	（ 84.1%）
市営駐車場管理費の増	7億7,372万円	（ 381.7%）
下水道事業会計負担金の増	6億 273万円	（ 6.6%）

都市計画事業調査費の増 <b>(住宅費)</b>	5,907万円	( 232.9%)
市営住宅維持管理費の減	△ 1億 137万円	(△ 10.6%)
住宅・建築物耐震改修等補助事業費の増	6,267万円	( 165.8%)

## ◎主な翌年度繰越額の状況

### [繰越明許費]

#### (土木管理費)

宅地耐震化推進事業	3,390万円
-----------	---------

#### (道路橋りょう費)

単独道路新設改良事業	14億5,190万円
国補道路新設改良事業	12億5,680万円
交付金道路新設改良事業	7億6,195万円
単独道路改修事業	3億9,383万円
道路維持修繕事業	1億3,665万円

#### (河川費)

単独河川改修事業	3億7,161万円
河川維持管理事業	1,554万円

#### (都市計画費)

都市交通戦略推進事業	8億 507万円
公共街路事業	4億 55万円
市街地再開発事業	2億1,291万円
市営駐車場管理事業	9,466万円
公園緑地管理事業	5,795万円

#### (住宅費)

市営住宅維持管理事業	3,770万円
------------	---------

## ◎主な不用額の状況

### (都市計画費)

下水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金	2億8,881万円
下水道事業会計負担金の投資及び出資金	1億5,473万円
公園緑地管理費の工事請負費	4,794万円
公園緑地管理費の負担金補助及び交付金	4,361万円
公園緑地管理費の需用費	3,091万円

## 第9款 消 防 費

支出済額は96億2,784万円で、前年度に比べ11億5,682万円（13.7%）増加している。

予算現額98億9,693万円に対する執行率は97.3%であり、翌年度繰越額1億2,064万円を除くと98.5%となる。

### 項 別 状 況

（単位：円，%）

項	令和5年度						令和4年度	増減額 A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
消 防 費	9,896,930,000	9,627,841,012	97.3	113.7	120,649,200	148,439,788	8,471,017,594	1,156,823,418

本年度の主な事業は、火災・救急などへの対応、水難救助訓練施設整備、消防指令システム部分更新事業、消防車両整備事業（高規格救急自動車、特殊災害対応自動車等）などである。

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### （消防費）

消防施設整備費の増 10億2,661万円（148.3%）  
常備消防航空隊活動費の減 △8,636万円（△43.8%）

#### ◎主な翌年度繰越額の状況

##### 〔繰越明許費〕

##### （消防費）

消防施設整備事業 9,758万円  
消防団分団機庫整備事業 2,306万円

## 第10款 教 育 費

支出済額は482億8,602万円で、前年度に比べ8億5,714万円（1.7%）減少している。

予算現額512億4,187万円に対する執行率は94.2%であり、翌年度繰越額10億3,309万円を除くと96.2%となる。

### 項 別 状 況

（単位：円，%）

項	令和5年度						令和4年度	増減額 A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
教育総務費	3,794,257,000	3,646,836,092	96.1	106.6	1,500,000	145,920,908	3,420,334,781	226,501,311
小学校費	24,092,416,585	22,795,000,166	94.6	92.8	318,249,000	979,167,419	24,571,651,203	△1,776,651,037
中学校費	13,368,220,000	12,764,952,484	95.5	100.6	178,204,000	425,063,516	12,689,460,399	75,492,085
中高一貫校費	570,840,000	528,276,240	92.5	96.6	0	42,563,760	547,145,932	△18,869,692
幼稚園費	1,515,264,000	1,428,650,333	94.3	100.3	3,100,000	83,513,667	1,424,433,860	4,216,473
社会教育費	3,531,770,000	3,164,627,303	89.6	92.6	235,970,000	131,172,697	3,417,444,439	△252,817,136
保健体育費	4,369,107,000	3,957,682,557	90.6	128.8	296,075,600	115,348,843	3,072,699,704	884,982,853
計	51,241,874,585	48,286,025,175	94.2	98.3	1,033,098,600	1,922,750,810	49,143,170,318	△857,145,143

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

教育総務費では、GIGAスクール構想によるICT活用支援事業、障害のある児童生徒の学習・移動支援等のサポートを行う特別支援教育支援員配置事業などを行っている。

小・中学校費、中高一貫校費、幼稚園費では、学校、幼稚園の管理・運営、小・中学校施設長寿命化改修事業、就学援助・特別支援教育就学奨励などを行っている。

社会教育費では、公民館、図書館等の管理・運営、公民館建設・長寿命化事業、史跡保存整備事業などを行っている。

保健体育費では、児童生徒等の健康診断等の学校保健事業、学校給食事業、老朽化した岡山学校給食センターの移転建替えを行う新岡山学校給食センター（仮称）整備事業、学校給食費の公会計化などを行っている。

## ◎主な対前年度増減の状況

### （教育総務費）

教育情報化推進費の増	1億1,233万円	（ 20.7%）
新教育研究研修センター（仮称）建設事業費の増	1,600万円	（ 皆 増 ）

### （小学校費）

学校施設管理費の減	△ 9億7,545万円	（△ 59.6%）
学校施設長寿命化改修事業費の減	△ 6億5,850万円	（△ 36.1%）
学校教育活動継続支援事業の減	△ 8,512万円	（△ 80.2%）
校舎等建設費（複数年度）の減	△ 8,129万円	（△ 56.1%）

### （中学校費）

学校施設長寿命化改修事業費の増	1億7,782万円	（ 37.1%）
-----------------	-----------	----------

### （社会教育費）

公民館運営費の減	△ 1億2,029万円	（△ 8.5%）
----------	-------------	----------

### （保健体育費）

学校給食事業費の増	4億1,567万円	（ 38.9%）
学校体育振興事業費の増	2億8,287万円	（ 504.1%）
学校給食センター建設費の増	1億 408万円	（ 281.4%）

## ◎主な翌年度繰越額の状況

### 〔繰越明許費〕

#### （小学校費）

学校施設長寿命化改修事業	3億1,824万円
--------------	-----------

#### （中学校費）

学校施設長寿命化改修事業	1億7,335万円
--------------	-----------

#### （社会教育費）

公民館建設事業	1億8,197万円
犬島自然の家運営事業	3,938万円
西川アイプラザ管理運営事業	1,461万円

#### （保健体育費）

学校給食事業	1億5,800万円
学校プール長寿命化改修事業	5,807万円
学校給食費管理運営事業	4,600万円
小学校給食事業	2,290万円

## ◎主な不用額の状況

### (小学校費)

学校施設長寿命化改修事業費の工事請負費	2億2,236万円
学校運営経費の需用費	1億7,761万円
学校教育活動継続支援事業の需用費	7,891万円
準要保護等児童対策費の扶助費	6,311万円

### (中学校費)

学校運営経費の需用費	7,437万円
準要保護等生徒対策費の扶助費	3,988万円
学校施設長寿命化改修事業費の工事請負費	3,952万円
学校教育活動継続支援事業の需用費	3,524万円

## 第12款 公債費

支出済額は382億6,313万円で、前年度に比べ17億3,310万円(4.7%)増加している。  
 予算現額382億9059万円に対する執行率は99.9%である。

### 項 別 状 況

(単位：円，%)

項	令和5年度						令和4年度	増減額 A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
公債費	<b>38,290,592,000</b>	<b>38,263,132,302</b>	<b>99.9</b>	<b>104.7</b>	<b>0</b>	<b>27,459,698</b>	<b>36,530,025,839</b>	<b>1,733,106,463</b>
元 金	31,275,842,000	31,271,025,034	100.0	103.2	0	4,816,966	30,299,895,809	971,129,225
利 子	1,688,137,000	1,679,086,840	99.5	101.7	0	9,050,160	1,650,537,279	28,549,561
公債諸費	66,613,000	53,020,760	79.6	133.9	0	13,592,240	39,592,753	13,428,007
財政調整基金費	5,260,000,000	5,259,999,668	100.0	115.9	0	332	4,539,999,998	719,999,670

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (公債費)

公債費特別会計繰出金(元金)の増	9億7,112万円	( 3.2%)
公債費特別会計繰出金(市債調整基金積立金)の増	7億1,999万円	( 15.9%)

## 第14款 予備費

当初予算2億円から、令和6年能登半島地震に係る被災自治体に対する災害見舞金に要した費用として200万円が総務管理費へ充当されており、残る1億9,800万円が不用額となっている。

### 3 特別会計

全特別会計の決算収支状況は、資料第2のとおりである。  
 なお、各会計別の状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険費

歳入決算額は667億3,397万円、歳出決算額は665億1,344万円で、歳入歳出差引額は2億2,052万円となり、その全額を剰余金として翌年度へ繰り越している。

なお、国民健康保険税は旧御津町、旧灘崎町、旧建部町及び旧瀬戸町分である。(資料第6-2参照)

#### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
国民健康保険料	11,500,676,000	11,271,422,044	98.0	95.3	11,800,118,000	11,826,423,975	100.2	94.6	△555,001,931
国民健康保険税	110,000	0	0	皆減	110,000	1,221,277	著増	皆増	△1,221,277
国庫支出金	5,299,000	4,489,000	84.7	19.7	23,563,000	22,812,105	96.8	21.9	△18,323,105
県支出金	48,716,828,000	47,546,820,913	97.6	98.6	49,340,260,000	48,212,170,932	97.7	97.7	△665,350,019
財産収入	5,789,000	5,788,898	100.0	97.8	5,921,000	5,920,453	100.0	250.3	△131,555
繰入金	7,281,887,000	7,470,248,324	102.6	121.5	6,085,462,000	6,145,958,466	101.0	106.7	1,324,289,858
繰越金	234,076,000	234,075,917	100.0	66.5	351,945,000	351,945,267	100.0	40.7	△117,869,350
諸収入	297,530,000	201,126,973	67.6	82.0	306,630,000	245,226,003	80.0	72.9	△44,099,030
<b>計</b>	<b>68,042,195,000</b>	<b>66,733,972,069</b>	<b>98.1</b>	<b>99.9</b>	<b>67,914,009,000</b>	<b>66,811,678,478</b>	<b>98.4</b>	<b>96.9</b>	<b>△77,706,409</b>

収入済額は667億3,397万円で、この主なものは、県支出金、国民健康保険料である。前年度収入済額に比べ7,770万円(0.1%)減少しており、これは主に、繰入金は増加したが、県支出金、国民健康保険料及び繰越金が減少したためである。

予算現額680億4,219万円に対する執行率は98.1%である。

## 国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分		調定額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
			B	うち還付未済額			
令和5年度	一般被保険者現年賦課分	11,567,046	10,905,570	23,744	94.3	16	685,204
	〃 滞納繰越分	1,511,905	365,134	798	24.2	433,850	713,720
	退職被保険者等滞納繰越分	2,989	718	0	24.0	76	2,195
	<b>計</b>	<b>13,081,940</b>	<b>11,271,422</b>	<b>24,542</b>	<b>86.2</b>	<b>433,942</b>	<b>1,401,119</b>
令和4年度	一般被保険者現年賦課分	12,125,665	11,431,066	26,923	94.3	0	721,521
	〃 滞納繰越分	1,748,563	394,706	559	22.6	513,762	840,654
	退職被保険者等滞納繰越分	4,208	651	0	15.5	568	2,989
	<b>計</b>	<b>13,878,436</b>	<b>11,826,424</b>	<b>27,482</b>	<b>85.2</b>	<b>514,330</b>	<b>1,565,164</b>
増 減	一般被保険者現年賦課分	△558,618	△525,496	△3,179	0.0ポイント	16	△36,318
	〃 滞納繰越分	△236,658	△29,573	239	1.6ポイント	△79,912	△126,934
	退職被保険者等滞納繰越分	△1,219	67	0	8.5ポイント	△492	△794
	<b>計</b>	<b>△796,496</b>	<b>△555,002</b>	<b>△2,940</b>	<b>1.0ポイント</b>	<b>△80,388</b>	<b>△164,045</b>

(注) 退職被保険者等保険制度は終了しており、令和2年度以降は滞納繰越分のみとなっている。

## 国民健康保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年賦課分	89.2	89.5	89.9	90.7	91.7	91.9	93.2	94.4	94.3	94.3
滞納繰越分	22.1	24.2	25.1	27.1	30.5	30.6	32.2	25.5	22.6	24.2
<b>計</b>	<b>75.7</b>	<b>76.6</b>	<b>77.5</b>	<b>78.4</b>	<b>80.4</b>	<b>81.6</b>	<b>83.3</b>	<b>84.8</b>	<b>85.2</b>	<b>86.2</b>

## 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円，%)

区 分		調定額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
			B	うち還付未済額			
令和5年度	一般被保険者滞納繰越分	1,875	0	0	0	0	1,875
	退職被保険者等滞納繰越分	124	0	0	0	0	124
	<b>計</b>	<b>1,999</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,999</b>

国民健康保険料の収納率についてみると、一般被保険者現年賦課分は94.3%で、前年度と同率である。同滞納繰越分は24.2%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。退職被保険者等滞納繰越分は24.0%で、前年度に比べ8.5ポイント上昇している。国民健康保険料の合計では、前年度に比べ1.0ポイント上昇して、86.2%であり、平成22年度から連続して上昇している。

収納率の向上は財政の健全化に極めて重要であるので、今後も積極的に取り組むよう要望する。

国民健康保険料の収入未済額は14億111万円で、前年度に比べ1億6,404万円(10.5%)減少している。不納欠損額は4億3,392万円で、前年度に比べ8,038万円(15.6%)減少している。(資料第9参照)

国民健康保険税の収入未済額は199万円で、不納欠損額は該当がない。

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度 支出済額 B	増減額 A-B	
	予算現額	支出済額		不用額			
		A	執行率				前年度比
総務費	850,299,000	794,090,303	93.4	99.6	56,208,697	797,092,077	△3,001,774
保険給付費	48,312,755,000	47,043,341,222	97.4	98.7	1,269,413,778	47,670,881,145	△627,539,923
国民健康保険事業費納付金	17,938,248,000	17,938,246,582	100.0	104.2	1,418	17,212,574,897	725,671,685
共同事業拠出金	20,000	2,203	11.0	170.8	17,797	1,290	913
保健事業費	376,144,000	338,062,537	89.9	94.6	38,081,463	357,425,045	△19,362,508
基金積立金	199,107,000	199,106,815	100.0	62.1	185	320,588,720	△121,481,905
諸支出金	364,622,000	200,599,365	55.0	91.6	164,022,635	219,039,387	△18,440,022
予備費	1,000,000	0	0	—	1,000,000	0	0
<b>計</b>	<b>68,042,195,000</b>	<b>66,513,449,027</b>	<b>97.8</b>	<b>99.9</b>	<b>1,528,745,973</b>	<b>66,577,602,561</b>	<b>△64,153,534</b>

支出済額は665億1,344万円で、この主なものは、保険給付費の療養諸費である。前年度支出済額に比べ6,415万円(0.1%)減少しており、これは主に、国民健康保険事業費納付金は増加したが、保険給付費、基金積立金が減少したためである。

予算現額680億4,219万円に対する執行率は97.8%である。不用額の主なものは保険給付費の療養諸費である。

療養諸費の状況は次表のとおりで、前年度に比べ1.6%減少している。

## 療 養 諸 費 の 状 況

年度	療養諸費額 (市費負担額) A	前年度比	年間平均 被保険者数 B	療養諸費件数 C	1人当たりの 療養諸費 A/B	年間受診率 C/B
	円	%	人	件	円	%
元	42,266,077,261	99.5	136,903	2,339,628	308,730	1,709.0
2	40,611,817,272	96.1	133,428	2,139,691	304,373	1,603.6
3	41,895,737,150	103.2	130,468	2,199,024	321,119	1,685.5
4	40,968,866,308	97.8	125,567	2,157,280	326,271	1,718.0
<b>5</b>	<b>40,293,477,823</b>	<b>98.4</b>	<b>119,810</b>	<b>2,092,433</b>	<b>336,312</b>	<b>1,746.5</b>

(注) 療養諸費額は療養給付費、療養費及び移送費で、第三者納付金、返納金を控除した額である。



## (2) 用品調達費

歳入決算額は3,813万円、歳出決算額は3,674万円で、歳入歳出差引額は138万円となり、その全額を剰余金として翌年度へ繰り越している。(資料第6-3参照)

また、本年度末における棚卸高は193万円である。

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
用品収入	41,736,000	36,876,086	88.4	93.8	45,241,000	39,312,902	86.9	101.4	△2,436,816
繰越金	0	1,037,831	—	72.0	0	1,440,551	—	76.5	△402,720
諸収入	150,000	225,256	150.2	99.4	150,000	226,708	151.1	75.6	△1,452
<b>計</b>	<b>41,886,000</b>	<b>38,139,173</b>	<b>91.1</b>	<b>93.1</b>	<b>45,391,000</b>	<b>40,980,161</b>	<b>90.3</b>	<b>100.1</b>	<b>△2,840,988</b>

収入済額は3,813万円で、前年度に比べ284万円(6.9%)減少している。

予算現額4,188万円に対する執行率は91.1%である。

### イ 歳出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度 支出済額 B	増減額 A-B	
	予算現額	支出済額					不用額
		A	執行率	前年度比			
用品調達費	41,886,000	36,749,354	87.7	92.0	5,136,646	39,942,330	△3,192,976

支出済額は3,674万円で、前年度に比べ319万円(8.0%)減少している。

予算現額4,188万円に対する執行率は87.7%である。

なお、剰余金138万円は、前年度に比べ35万円(33.9%)増加している。

### (3) 災害遺児教育年金事業費

歳入、歳出決算額はともに1,281万円である。(資料第6-4参照)

#### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
分担金及び負担金	7,920,000	7,800,800	98.5	97.7	7,920,000	7,981,600	100.8	99.9	△180,800
財産収入	283,000	142,618	50.4	103.0	458,000	138,469	30.2	102.9	4,149
繰入金	5,877,000	4,016,090	68.3	84.8	5,541,000	4,737,162	85.5	110.7	△721,072
繰越金	394,000	854,712	216.9	74.3	873,000	1,149,643	131.7	339.4	△294,931
<b>計</b>	<b>14,474,000</b>	<b>12,814,220</b>	<b>88.5</b>	<b>91.5</b>	<b>14,792,000</b>	<b>14,006,874</b>	<b>94.7</b>	<b>109.9</b>	<b>△1,192,654</b>

収入済額は1,281万円で、前年度に比べ119万円(8.5%)減少している。これは主に、繰入金が減少したためである。

予算現額1,447万円に対する執行率は88.5%である。

#### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度					令和4年度 支出済額 B	増減額 A-B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
災害遺児教育年金事業費	14,474,000	12,814,220	88.5	97.4	1,659,780	13,152,162	△337,942

支出済額は1,281万円で、前年度に比べ33万円(2.6%)減少している。これは主に、扶助費が減少したためである。

予算現額1,447万円に対する執行率は88.5%である。

なお、災害遺児教育年金の加入及び支給状況は、次表のとおりである。

#### 災害遺児教育年金の加入及び支給状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
加入状況	加入対象者数(人)	57,456	56,975	56,944	56,696	<b>55,648</b>
	加入者数(人)	39,374	39,994	39,942	39,908	<b>39,004</b>
	加入率(%)	68.5	70.2	70.1	70.4	<b>70.1</b>
支給状況	受給者数(人)	19	19	22	20	<b>23</b>
	支給金額(円)	3,326,000	3,386,000	4,168,000	4,876,000	<b>4,500,000</b>

#### (4) 公共用地取得事業費

歳入決算額は1億5,272万円、歳出決算額は4,974万円で、歳入歳出差引額は1億298万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-5参照)

##### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
財産収入	38,178,000	38,176,157	100.0	100.1	38,141,000	38,139,657	100.0	100.1	36,500
繰入金	11,561,000	11,560,600	100.0	皆増	0	0	—	—	11,560,600
繰越金	100,100,000	102,987,934	102.9	100.0	100,100,000	102,989,127	102.9	100	△1,193
<b>計</b>	<b>149,839,000</b>	<b>152,724,691</b>	<b>101.9</b>	<b>108.2</b>	<b>138,241,000</b>	<b>141,128,784</b>	<b>102.1</b>	<b>100.0</b>	<b>11,595,907</b>

収入済額は1億5,272万円で、前年度に比べ1,159万円(8.2%)増加している。これは主に、基金からの繰入金が増加したためである。

予算現額1億4,983万円に対する執行率は101.9%である。

##### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度					令和4年度	増減額 A-B
	予算現額	支出済額			不用額	支出済額 B	
		A	執行率	前年度比			
公共用地取得費	149,839,000	49,740,177	33.2	130.4	100,098,823	38,140,850	11,599,327

支出済額は4,974万円で、前年度に比べ1,159万円(30.4%)増加している。これは、公課費が増加したためである。

予算現額1億4,983万円に対する執行率は33.2%であり、不用額の主なものは、土地開発基金関係用地取得費における公有財産購入費である。

## (5) 財産区費

畑組財産区費など、令和5年度末に預金等基金残高を有する46財産区費の歳入決算額は1,729万円、歳出決算額は1,706万円で、歳入歳出差引額は23万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-6参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
財産収入	7,670,000	7,551,318	98.5	292.9	2,781,000	2,578,325	92.7	102.4	4,972,993
繰入金	16,744,000	7,652,024	45.7	46.8	16,438,000	16,355,794	99.5	134.6	△8,703,770
繰越金	125,000	200,000	160.0	98.5	122,000	203,000	166.4	166.2	△3,000
諸収入	2,793,000	1,893,869	67.8	著増	2,102,000	169,440	8.1	221.2	1,724,429
<b>計</b>	<b>27,332,000</b>	<b>17,297,211</b>	<b>63.3</b>	<b>89.6</b>	<b>21,443,000</b>	<b>19,306,559</b>	<b>90.0</b>	<b>129.8</b>	<b>△2,009,348</b>

収入済額は1,729万円で、前年度に比べ200万円(10.4%)減少している。これは主に、基金からの繰入金が減少したためである。

予算現額2,733万円に対する執行率は63.3%である。

### イ 歳出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度					令和4年度 支出済額 B	増減額 A-B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
財産区費	27,332,000	17,064,211	62.4	89.3	10,267,789	19,106,559	△2,042,348

支出済額は1,706万円で、前年度に比べ204万円(10.7%)減少している。これは主に、一般会計への繰出金が減少したためである。

予算現額2,733万円に対する執行率は62.4%である。

## (6) 学童校外事故共済事業費

歳入決算額は1,572万円、歳出決算額は1,157万円で、歳入歳出差引額は414万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-7参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
共済会費収入	12,123,000	12,293,700	101.4	98.1	12,201,000	12,535,800	102.7	99.2	△ 242,100
財産収入	48,000	47,854	99.7	105.4	46,000	45,419	98.7	100.2	2,435
繰越金	3,379,000	3,379,921	100.0	104.8	3,226,000	3,225,809	100.0	131.2	154,112
<b>計</b>	<b>15,550,000</b>	<b>15,721,475</b>	<b>101.1</b>	<b>99.5</b>	<b>15,473,000</b>	<b>15,807,028</b>	<b>102.2</b>	<b>104.4</b>	<b>△ 85,553</b>

収入済額は1,572万円で、前年度に比べ8万円(0.5%)減少している。これは主に、共済会費収入が減少したためである。

予算現額1,555万円に対する執行率は101.1%である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度 支出済額 B	増減額 A-B	
	予算現額	支出済額					不用額
		A	執行率	前年度比			
学童校外事故共済事業費	15,550,000	11,572,731	74.4	93.1	3,977,269	12,427,107	△ 854,376

支出済額は1,157万円で、前年度に比べ85万円(6.9%)減少している。これは主に、共済見舞金の支出が減少したためである。

予算現額1,555万円に対する執行率は74.4%である。

なお、学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

### 学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
加 入 状 況	加入対象者数(人)	57,614	57,276	57,143	56,753	<b>55,680</b>
	加入者数(人)	41,896	42,189	42,135	41,786	<b>40,979</b>
	加入率(%)	72.7	73.7	73.7	73.6	<b>73.6</b>
共 済 見 舞 金	件数(件)	519	467	502	483	<b>419</b>
	支給金額(円)	11,310,000	9,915,000	11,565,000	10,380,000	<b>8,880,000</b>

## (7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入決算額は4億2,433万円、歳出決算額は1億5,776万円で、歳入歳出差引額は2億6,656万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-8参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
繰入金	7,022,000	4,568,627	65.1	49.9	11,270,000	9,160,526	81.3	202.7	△4,591,899
繰越金	174,644,000	293,695,469	168.2	113.2	113,292,000	259,334,581	228.9	124.0	34,360,888
諸収入	45,696,000	126,068,380	275.9	96.5	45,697,000	130,590,225	285.8	87.9	△4,521,845
<b>計</b>	<b>227,362,000</b>	<b>424,332,476</b>	<b>186.6</b>	<b>106.3</b>	<b>170,259,000</b>	<b>399,085,332</b>	<b>234.4</b>	<b>110.2</b>	<b>25,247,144</b>

収入済額は4億2,433万円で、前年度に比べ2,524万円(6.3%)増加している。これは主に、繰越金が増加したためである。

予算現額2億2,736万円に対する執行率は186.6%である。

貸付金元利収入の収納率は、前年度に比べ、現年度分は91.5%で0.4ポイント上昇、滞納繰越分は10.8%で0.4ポイント低下、合計では42.1%で0.5ポイント上昇している。

収入未済額は1億7,057万円で、前年度に比べ972万円減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度 支出済額 B	増減額 A-B	
	予算現額	支出済額					
		A	執行率	前年度比			
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	159,075,000	89,481,746	56.3	84.9	69,593,254	105,389,863	△15,908,117
公債費	44,886,000	44,885,009	100.0	皆増	991	0	44,885,009
諸支出金	23,401,000	23,400,851	100.0	皆増	149	0	23,400,851
<b>計</b>	<b>227,362,000</b>	<b>157,767,606</b>	<b>69.4</b>	<b>149.7</b>	<b>69,594,394</b>	<b>105,389,863</b>	<b>52,377,743</b>

支出済額は1億5,776万円で、前年度に比べ5,237万円(49.7%)増加している。これは主に、公債費及び諸支出金が皆増したためである。

予算現額2億2,736万円に対する執行率は69.4%である。不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金である。

## (8) 介護保険費

歳入決算額は705億3,197万円、歳出決算額は691億4,762万円で、歳入歳出差引額は13億8,435万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料6-9参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
介護保険料	13,900,599,000	14,105,217,120	101.5	100.6	13,361,267,000	14,026,343,311	105.0	100.2	78,873,809
支払基金 交付金	17,879,146,000	17,522,815,625	98.0	101.4	17,683,252,000	17,283,568,294	97.7	102.1	239,247,331
分担金及び 負担金	1,672,000	0	0	—	1,672,000	0	0	—	0
使用料及び 手数料	1,229,000	1,108,230	90.2	80.6	1,469,000	1,374,890	93.6	100.8	△266,660
国庫支出金	16,239,460,000	16,534,130,241	101.8	101.2	16,133,080,000	16,331,101,030	101.2	101.0	203,029,211
県支出金	9,143,232,000	9,534,295,397	104.3	103.3	9,052,968,000	9,225,601,893	101.9	99.1	308,693,504
財産収入	5,187,000	5,186,425	100.0	107.6	4,820,000	4,819,759	100.0	139.4	366,666
繰入金	10,682,948,000	10,544,156,915	98.7	98.9	10,932,629,000	10,663,367,868	97.5	104.8	△119,210,953
繰越金	2,253,818,000	2,253,818,022	100.0	149.2	1,510,492,000	1,510,491,702	100.0	125.6	743,326,320
諸収入	5,567,000	31,246,879	561.3	214.5	5,203,000	14,568,930	280.0	75.5	16,677,949
<b>計</b>	<b>70,112,858,000</b>	<b>70,531,974,854</b>	<b>100.6</b>	<b>102.1</b>	<b>68,686,852,000</b>	<b>69,061,237,677</b>	<b>100.5</b>	<b>101.9</b>	<b>1,470,737,177</b>

収入済額は705億3,197万円で、この主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料である。前年度収入済額に比べ14億7,073万円(2.1%)増加しており、これは主に、繰越金、県支出金、支払基金交付金が増加したためである。

予算現額701億1,285万円に対する執行率は100.6%である。

## 介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
特別徴収保険料現年度分	12,787,682	12,806,114	18,432	100.1	0	0
普通徴収保険料	1,428,249	1,299,103	1,477	91.0	35,394	95,228
現年度分	1,315,044	1,269,732	1,445	96.6	0	46,757
滞納繰越分	113,206	29,371	32	25.9	35,394	48,472
<b>計</b>	<b>14,215,931</b>	<b>14,105,217</b>	<b>19,909</b>	<b>99.2</b>	<b>35,394</b>	<b>95,228</b>

介護保険料の収納率は99.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.1%で前年度と同率、また、普通徴収保険料の収納率は、前年度に比べ、現年度分は96.6%で0.8ポイント上昇、滞納繰越分は25.9%で、前年度に比べ2.7ポイント低下、合計では91.0%で1.8ポイント上昇している。

介護保険料の収入未済額は9,522万円で、前年度に比べ1,816万円減少、不納欠損額は3,539万円で、前年度に比べ124万円増加している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度					令和4年度	増減額 A-B
	予算現額	支出済額			不用額	支出済額 B	
		A	執行率	前年度比			
総務費	1,172,794,000	1,110,072,284	94.7	91.9	62,721,716	1,207,414,917	△97,342,633
保険給付費	64,240,369,000	63,427,859,727	98.7	102.6	812,509,273	61,821,990,947	1,605,868,780
基金積立金	1,318,527,000	1,318,526,984	100.0	162.6	16	810,673,888	507,853,096
諸支出金	1,202,098,000	1,183,732,074	98.5	125.8	18,365,926	940,622,827	243,109,247
地域支援事業費	2,179,070,000	2,107,429,579	96.7	104.0	71,640,421	2,026,717,076	80,712,503
<b>計</b>	<b>70,112,858,000</b>	<b>69,147,620,648</b>	<b>98.6</b>	<b>103.5</b>	<b>965,237,352</b>	<b>66,807,419,655</b>	<b>2,340,200,993</b>

支出済額は691億4,762万円で、介護保険法に基づく介護サービスの給付などを行っている。前年度支出済額に比べ23億4,020万円(3.5%)増加しており、これは主に、保険給付費、基金積立金が増加したためである。

また、不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費である。

予算現額701億1,285万円に対する執行率は98.6%である。

なお、被保険者数及び保険給付費などの状況は、次表のとおりである。



## 被保険者数及び要介護認定者数

(単位：人，%)

年度	被保険者数 A	要 介 護 認 定 者 数								認定率 B/A
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計 B	
3	187,826	5,833	5,799	8,381	7,196	5,105	4,543	3,713	40,570	21.6
4	188,131	5,928	5,688	8,691	7,056	5,181	4,739	3,622	40,905	21.7
<b>5</b>	<b>188,847</b>	<b>6,458</b>	<b>5,605</b>	<b>8,757</b>	<b>7,248</b>	<b>5,113</b>	<b>4,778</b>	<b>3,596</b>	<b>41,555</b>	<b>22.0</b>

(注) いずれも各年度末の人数で第1号被保険者の人数である。

## 保 険 給 付 費

(単位：円，%)

種 別	事業計画（見込額）	介護給付費総額	対計画比	備 考
在宅サービス	35,722,120,000	33,350,818,864	93.4	居宅介護支援等，福祉用具購入，住宅改修を含む
居住系サービス	9,352,404,000	8,956,356,178	95.8	特定施設入居者生活介護，認知症対応型共同生活介護
施設サービス	18,469,506,000	18,186,094,020	98.5	地域密着型介護老人福祉施設を含む
特定入所者介護サービス費	1,680,674,989	1,096,702,289	65.3	
高額介護サービス費等	2,125,751,080	1,764,401,606	83.0	高額医療合算介護サービス費を含む
審査支払手数料	83,404,240	73,486,770	88.1	
<b>合 計</b>	<b>67,433,860,309</b>	<b>63,427,859,727</b>	<b>94.1</b>	

## (9) 後期高齢者医療費

歳入決算額は106億4,701万円、歳出決算額は106億3,789万円で、歳入歳出差引額は912万円となり、その全額を剰余金として翌年度へ繰り越している。(資料第6-10参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度				増減額 A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
後期高齢者 医療保険料	8,788,261,000	8,638,225,365	98.3	104.7	8,411,440,000	8,249,258,696	98.1	106.9	388,966,669
国庫支出金	0	0	—	皆減	13,623,000	13,622,400	100.0	皆増	△13,622,400
繰入金	1,963,487,000	1,951,244,487	99.4	104.3	1,880,759,000	1,870,600,439	99.5	107.5	80,644,048
繰越金	11,610,000	11,609,883	100.0	145.6	7,973,000	7,972,595	100.0	115.3	3,637,288
諸収入	45,323,000	45,936,617	101.4	102.8	45,323,000	44,688,403	98.6	97.2	1,248,214
<b>計</b>	<b>10,808,681,000</b>	<b>10,647,016,352</b>	<b>98.5</b>	<b>104.5</b>	<b>10,359,118,000</b>	<b>10,186,142,533</b>	<b>98.3</b>	<b>107.1</b>	<b>460,873,819</b>

収入済額は106億4,701万円で、この主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金である。前年度収入済額に比べ4億6,087万円(4.5%)増加しており、これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金が増加したためである。

予算現額108億868万円に対する執行率は98.5%である。

### 後期高齢者医療被保険者数の推移

(単位：人)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末被保険者数	93,690	94,453	96,971	101,156	<b>105,116</b>

### 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
特別徴収保険料現年度分	4,778,484	4,790,463	11,980	100.3	0	0
普通徴収保険料	3,915,877	3,847,762	2,991	98.3	11,991	59,115
現年度分	3,857,321	3,825,601	2,924	99.2	0	34,644
滞納繰越分	58,556	22,161	68	37.8	11,991	24,471
<b>計</b>	<b>8,694,361</b>	<b>8,638,225</b>	<b>14,971</b>	<b>99.4</b>	<b>11,991</b>	<b>59,115</b>

後期高齢者医療保険料の収納率は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇、普通徴収保険料の収納率は、現年度分は99.2%で、前年度と同率、滞納繰越分は37.8%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇、合計では98.3%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は5,911万円で、前年度に比べ51万円増加、不納欠損額は1,199万円で、前年度に比べ234万円減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和5年度				令和4年度 支出済額 B	増減額 A-B
	予算現額	支出済額		不用額		
		A	執行率			
総務費	168,724,000	161,034,597	95.4	87.3	7,689,403	△23,512,129
後期高齢者医療 広域連合納付金	10,627,060,000	10,466,990,707	98.5	104.9	160,069,293	486,747,356
諸支出金	12,897,000	9,869,350	76.5	101.3	3,027,650	126,777
<b>計</b>	<b>10,808,681,000</b>	<b>10,637,894,654</b>	<b>98.4</b>	<b>104.6</b>	<b>170,786,346</b>	<b>463,362,004</b>

支出済額は106億3,789万円で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき徴収した保険料等を岡山県後期高齢者医療広域連合へ納付している。前年度支出済額に比べ4億6,336万円(4.6%)増加しており、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

予算現額108億868万円に対する執行率は98.4%である。

また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

## (10) 公 債 費

歳入、歳出決算額はともに 464 億 902 万円である。(資料第 6-11 参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和 5 年度				令和 4 年度				増減額 A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
財産収入	55,509,000	55,508,283	100.0	107.0	51,878,000	51,860,894	100.0	170.1	3,647,389
繰入金	44,376,933,000	44,353,518,518	99.9	104.2	42,590,887,000	42,568,668,038	99.9	83.3	1,784,850,480
市債	2,000,000,000	2,000,000,000	100	100	2,000,000,000	2,000,000,000	100	皆増	0
<b>計</b>	<b>46,432,442,000</b>	<b>46,409,026,801</b>	<b>99.9</b>	<b>104.0</b>	<b>44,642,765,000</b>	<b>44,620,528,932</b>	<b>100.0</b>	<b>87.2</b>	<b>1,788,497,869</b>

収入済額は 464 億 902 万円で、前年度に比べ 17 億 8,849 万円 (4.0%) 増加している。これは主に、一般会計繰入金が増加したためである。

予算現額 464 億 3,244 万円に対する執行率は 99.9% である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和 5 年度				令和 4 年度 支出済額 B	増減額 A - B	
	予算現額	支出済額					
		A	執行率	前年度比	不用額		
公債費	46,432,442,000	46,409,026,801	99.9	104.0	23,415,199	44,620,528,932	1,788,497,869

支出済額は 464 億 902 万円で、前年度に比べ 17 億 8,849 万円 (4.0%) 増加している。

予算現額 464 億 3,244 万円に対する執行率は 99.9% である。

なお、市債調整基金積立金 53 億 1,550 万円は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるための積立金として支出している。

## (11) 岡山市立総合医療センター病院事業債

歳入、歳出決算額はともに 15 億 69 万円である。(資料第 6-12 参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和 5 年度				令和 4 年度				増減額 A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
諸 収 入	1,049,394,000	1,049,391,613	100.0	100.6	1,043,029,000	1,043,027,302	100.0	98.0	6,364,311
市 債	451,300,000	451,300,000	100	36.2	1,246,300,000	1,246,300,000	100	294.7	△795,000,000
<b>計</b>	<b>1,500,694,000</b>	<b>1,500,691,613</b>	<b>100.0</b>	<b>65.6</b>	<b>2,289,329,000</b>	<b>2,289,327,302</b>	<b>100.0</b>	<b>153.9</b>	<b>△788,635,689</b>

収入済額は 15 億 69 万円で、7 億 8,863 万円 (34.4%) 減少している。これは主に、市債が減少したためである。

予算現額 15 億 69 万円に対する執行率は 100.0%である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額 B	増減額 A - B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
岡山市立総合医療センター 病院事業債管理事業費	451,300,000	451,300,000	100	36.2	0	1,246,300,000	△795,000,000
公 債 費	1,049,394,000	1,049,391,613	100.0	100.6	2,387	1,043,027,302	6,364,311
<b>計</b>	<b>1,500,694,000</b>	<b>1,500,691,613</b>	<b>100.0</b>	<b>65.6</b>	<b>2,387</b>	<b>2,289,327,302</b>	<b>△788,635,689</b>

支出済額は 15 億 69 万円で、前年度に比べ 7 億 8,863 万円 (34.4%) 減少している。これは、公債費特別会計への繰出金は増加したが、岡山市立総合医療センターへの貸付金が減少したためである。

予算現額 15 億 69 万円に対する執行率は 100.0%である。

## 4 財産に関する調書

令和5年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度末における土地の面積は19,635,268㎡で、前年度末より9,723㎡増加している。これは主に、史跡大廻小廻山城跡の買入によるものである。

#### イ 建物

本年度末における建物の延面積は2,098,306㎡で、前年度末より3,516㎡減少している。これは主に、一宮浄化センターの施設滅失によるものである。

#### ウ 山林

本年度末における山林の総面積は7,675,000㎡で、このうち、所有面積は5,790,129㎡で、主に御津支所管内の保安林の区分・用途変更により前年度末より9,980㎡減少し、分収面積は1,884,871㎡で本年度中の変動はない。

また、本年度末における立木の総推定蓄積量は79,540㎥（所有：53,560㎥，分収：25,980㎥）で本年度中の変動はない。

#### エ 動産

動産の内容は、航空機（消防ヘリコプター）1機で、本年度中の変動はない。

#### オ 物権

物権の内容は地上権で、本年度末における設定面積は1,886,337㎡で、本年度中の変動はない。

#### カ 無体財産権

無体財産権の内容は著作権3件で、本年度中の変動はない。

#### キ 有価証券

本年度末における有価証券は株券2億9,596万円で、本年度中の変動はない。

#### ク 出資による権利

本年度末における出資による権利は211億5,124万円で、前年度末より2億2,989万円増加している。これは主に、岡山県広域水道企業団への出資金が増加したためである。

### (2) 物品

本年度末における物品は2,412点で、前年度末より38点増加している。増加した主なものは、電気通信機械器具である。

### (3) 債権

本年度末における債権は172億4,877万円で、前年度末より4億9,700万円減少している。これは主に、岡山市立総合医療センター貸付金が4億5,886万円減少したためである。

#### (4) 基金

本年度末における基金数は84, 現在高は1,108億8,558万円で, 前年度末より18億7,911万円増加している。これは主に, 財政調整基金は17億9,320万円, 国民健康保険事業基金は14億8,651万円減少したが, 職員退職手当基金が23億円皆増し, 一般廃棄物処理施設整備基金が18億9,403万円, 介護給付費準備基金が10億3,852万円増加したためである。

## 5 む す び

令和5年度の決算審査の概要は、以上のとおりである。

### (決算等の大要)

#### (1) 一般・特別会計決算の状況

本年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入5,874億4,851万円、歳出5,707億3,760万円となり、前年度に比べ歳入では46億5,680万円(0.8%)、歳出では63億4,265万円(1.1%)それぞれ増加している。

これを決算収支で見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は総額で134億6,895万円(一般会計は114億7,963万円、特別会計は19億8,931万円)となっている。単年度収支は3億3,642万円(一般会計は12億4,876万円、特別会計はマイナス9億1,233万円)となっている。

#### (2) 歳入・歳出決算の状況

決算の状況を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、歳入では調定額に対する収入済額の割合は前年度と同じ98.6%となっている。また、収入未済額は年々減少しているものの73億9,613万円が生じている。この主なものは、一般会計における市税の25億767万円、諸収入の29億4,932万円など56億5,533万円、国民健康保険費特別会計における14億1,550万円などである。

歳出では、予算執行率は95.5%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。未執行額は268億7,040万円であり、そのうち翌年度繰越額は128億294万円で、前年度に比べ21億5,774万円(14.4%)減少している。

#### (3) 財政状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の本年度末残高は383億9,228万円で、前年度末に比べ17億3,033万円減少している。

財政指標をみると、財政力指数は前年度に比べ0.015ポイント低下し0.742となり、経常収支比率は前年度に比べ0.7ポイント上昇し90.0%を示している。

また、歳入面では、基幹税である市民税、固定資産税は前年度を上回っているものの、歳出面では、今後も少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化への対策、激甚化・頻発化する自然災害への対策等に多額の経費が必要になることが見込まれており、将来を見据えた財政運営のより一層の推進が求められている。



#### (審査意見)

収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する観点からも極めて重要であり、今後とも全庁挙げての滞納対策に一層取り組むよう要望する。

また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、引き続き、滞納者の実態把握と分析を強化し、状況に応じた適切な収納努力を行うなど、適正な債権管理に努められたい。

翌年度繰越額の中には、国の補正予算に呼応したものも含まれるが、なお多額の繰越額が認められるので、進行管理を徹底し、繰越額の縮減に努められたい。また、繰り越した事業については、早期完了に向け、計画的、効率的な事業の推進に取り組まれるよう要望する。

歳入・歳出予算の執行に当たっては、定期監査等で指摘した事項について検討・改善を図り、適正でより効率的な事務の執行に向け努力されたい。

今後の市政運営においては、引き続き、将来世代に負担を先送りすることなく、不断の見直しを行うなど財政運営の健全性を確保するとともに、限られた財源を効率的・効果的に活用し、全庁を挙げて市民福祉の向上並びに岡山市の持続的な成長と発展に鋭意努められたい。

# 令和5年度岡山市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度岡山市土地開発基金運用状況報告書

## 第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和6年7月3日から

令和6年8月22日まで

## 第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、令和5年度岡山市土地開発基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。  
なお、基金の概要は、次のとおりである。

## 1 岡山市土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、土地取得に要する費用の財源を確保する目的で設置されたものである。

基金の増減及び運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金増減状況

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
決算年度当初現在額	4,853,042,338	
決算年度繰入額	33,677,057	公共用地取得事業費特別会計から繰入
決算年度繰出額	11,560,600	公共用地取得事業費特別会計への繰出
決算年度末現在額	4,875,158,795	

### (2) 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	債権（貸付金）	現 金	合 計
前年度末現在額	1,395,055,650	3,457,986,688	4,853,042,338
決算年度増加額	0	33,677,057	33,677,057
決算年度減少額	0	11,560,600	11,560,600
決算年度末現在額	1,395,055,650	3,480,103,145	4,875,158,795

「現金」欄の決算年度増加額 3,367 万円は公共用地取得事業費特別会計から貸地料及び預金利子を繰り入れたものである。また、減少額 1,156 万円は来庁者駐車場用地貸付契約に係る消費税の支払いに充当するため同特別会計に繰り出したものである。この結果、決算年度末現在額は 34 億 8,010 万円となっている。